

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年6月25日 |
| 【事業年度】 | 第38期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） |
| 【会社名】 | キムラユニティー株式会社 |
| 【英訳名】 | KIMURA UNITY CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 木村 幸夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市中区錦三丁目8番32号 |
| 【電話番号】 | 052-962-7051（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理本部長 千賀 信次 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市中区錦三丁目8番32号 |
| 【電話番号】 | 052-962-7051（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理本部長 千賀 信次 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第34期 平成17年3月 | 第35期 平成18年3月 | 第36期 平成19年3月 | 第37期 平成20年3月 | 第38期 平成21年3月 |
|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円) | 33,676,015 | 34,730,324 | 37,140,161 | 40,545,698 | 37,969,812 |
| 経常利益(千円) | 1,393,248 | 1,590,016 | 1,603,540 | 1,525,391 | 393,363 |
| 当期純利益(千円) | 711,360 | 827,237 | 878,465 | 692,545 | 192,220 |
| 純資産額(千円) | 19,471,101 | 20,401,374 | 21,222,758 | 21,211,653 | 20,384,865 |
| 総資産額(千円) | 31,302,064 | 32,178,342 | 32,600,104 | 34,502,164 | 38,231,262 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,622.46 | 1,688.37 | 1,744.26 | 1,738.42 | 1,665.07 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 57.43 | 66.64 | 72.78 | 57.38 | 15.92 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 62.20 | 63.40 | 64.57 | 60.81 | 52.56 |
| 自己資本利益率(%) | 3.70 | 4.15 | 4.24 | 3.30 | 0.94 |
| 株価収益率(倍) | 23.42 | 20.27 | 16.75 | 13.73 | 45.41 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 2,947,909 | 2,414,440 | 2,114,241 | 1,466,924 | 1,715,495 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 2,120,997 | 1,665,333 | 1,361,835 | 962,487 | 2,138,354 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 731,688 | 1,061,634 | 857,772 | 461,152 | 2,789,901 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高(千円) | 3,008,950 | 2,722,589 | 2,622,308 | 2,663,003 | 5,027,483 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人) | 1,291 (218) | 1,356 (215) | 1,554 (283) | 1,832 (164) | 1,990 (155) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第34期 平成17年3月 | 第35期 平成18年3月 | 第36期 平成19年3月 | 第37期 平成20年3月 | 第38期 平成21年3月 |
|----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 売上高(千円) | 30,011,543 | 32,185,884 | 34,584,159 | 37,396,127 | 35,077,004 |
| 経常利益(千円) | 1,534,586 | 1,573,531 | 1,555,722 | 1,345,297 | 226,864 |
| 当期純利益(千円) | 303,141 | 645,921 | 719,900 | 574,400 | 78,513 |
| 資本金(千円) | 3,580,350 | 3,580,350 | 3,580,350 | 3,580,350 | 3,580,350 |
| 発行済株式総数(株) | 12,070,000 | 12,070,000 | 12,070,000 | 12,070,000 | 12,070,000 |
| 純資産額(千円) | 19,505,449 | 19,914,322 | 20,287,391 | 20,095,971 | 19,430,169 |
| 総資産額(千円) | 30,203,619 | 30,920,722 | 30,403,852 | 32,664,929 | 36,343,350 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,625.33 | 1,648.02 | 1,681.00 | 1,665.15 | 1,609.97 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 18.00 (8.00) | 18.00 (8.00) | 20.00 (8.00) | 20.00 (9.00) | 20.00 (10.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 23.52 | 51.58 | 59.65 | 47.59 | 6.50 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 64.58 | 64.40 | 66.73 | 61.52 | 53.46 |
| 自己資本利益率(%) | 1.56 | 3.28 | 3.58 | 2.84 | 0.40 |
| 株価収益率(倍) | 57.19 | 26.19 | 20.44 | 16.56 | 111.23 |
| 配当性向(%) | 76.53 | 34.90 | 33.53 | 42.03 | 307.69 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人) | 1,155 (186) | 1,239 (162) | 1,384 (137) | 1,603 (118) | 1,666 (106) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期の1株当たり配当額には、名古屋証券取引所上場10周年記念配当1円を含んでおります。

4. 第36期の1株当たり配当額には、東京証券取引所、名古屋証券取引所市場1部指定記念配当1円と連続最高
 益達成特別配当1円を含んでおります。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和26年3月 | 合資会社木村製函所（後に合資会社木村本社に改称）を設立し、個人商店木村製箱店の格納器具製品事業を継承。 |
| 昭和33年5月 | 車両整備事業開始。そのため錦工場、錦営業所を設置。 |
| 昭和33年11月 | 保険代理店事業開始。 |
| 昭和34年3月 | 包装事業、運送事業開始。 |
| 昭和36年8月 | 包装事業の拡充のため稲沢工場（奥田）を設置。 運送事業の拡充のため稲沢営業所（奥田）を設置。 車両整備事業の拡充のため志賀営業所を設置。 |
| 昭和42年2月 | 交通防災サービス事業開始。 車両整備事業の拡充のため金田工場、金田営業所を設置。 |
| 昭和43年8月 | 運送事業の拡充のため稲沢営業所（井之口）を設置。 包装事業の拡充のため豊田工場を設置。 運送事業の拡充のため豊田営業所を設置。 |
| 昭和45年11月 | 包装事業の拡充のため稲沢工場（井之口）を設置。 |
| 昭和46年5月 | 情報サービス事業開始。 |
| 昭和48年2月 | 車両リース事業開始。 |
| 昭和48年10月 | 名古屋市中区錦三丁目において、資本金5,000千円で(株)アキラを設立。 |
| 昭和48年12月 | 合資会社木村本社を吸収合併し、子会社への不動産賃貸・金融事業を継承。 同時に(株)木村本社に商号変更。 |
| 昭和51年4月 | 中古車販売事業開始。 |
| 昭和52年9月 | 包装事業の拡充のため犬山工場を設置。 運送事業の拡充のため犬山営業所を設置。 |
| 昭和57年8月 | (株)木村に商号変更。 |
| 昭和59年8月 | 包装事業の拡充のため名港工場を設置。 |
| 昭和59年11月 | 運送事業の拡充のため名港営業所を設置。 |
| 平成2年11月 | キムラユニティー(株)に商号変更。 |
| 平成3年4月 | グループ子会社7社（キムラユニティーキムラ物流(株)、キムラユニティーキムラ運輸(株)、キムラユニティートヨペットサービスショップ(株)、キムラユニティーキムラ保険(株)、キムラユニティーキムラハウジング(株)、キムラユニティーキムラシステム(株)、キムラユニティーキムラ本社(株)）を吸収合併し、格納器具製品事業、包装事業、運送事業、車両リース事業、車両整備事業、交通防災サービス事業、自動車（中古車）販売事業、保険代理店事業、情報サービス事業を継承。 |
| 平成5年2月 | 錦本社ビル建設。 |
| 平成6年3月 | 駐車場事業開始。 |
| 平成7年3月 | 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 平成7年4月 | 新車販売事業開始。 |
| 平成7年5月 | 事業の拡充のため豊橋営業所を設置。 |
| 平成7年7月 | 事業の拡充のため東京出張所を設置。 |
| 平成8年1月 | 事業の拡充のため名古屋東営業所・中川営業所・岐阜営業所を設置。 |
| 平成9年5月 | 豊橋営業所を閉鎖し、新たに東三河営業所を設置。 |
| 平成9年10月 | 稲沢工場（奥田）を再開発し、カーメンテナンスとカー用品販売を目的とした「オートプラザラビット稲沢店」を開店。 |

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 平成10年 4月 | 販売効率向上のため、岐阜営業所を犬山営業所に統合。 |
| 平成10年 4月 | 運送事業の営業区域を関東地区に拡大。 |
| 平成11年 9月 | 子会社キムライフサポート株式会社を吸収合併。 |
| 平成12年11月 | 事業の拡充のため大阪営業所を設置。 |
| 平成12年12月 | 運送事業の営業区域を関西地区に拡大。 |
| 平成12年12月 | 豊田通商(株)と海外物流事業で業務提携。 |
| 平成13年10月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 平成13年11月 | ブラジルに豊田通商グループと合弁で物流会社TK Logistica do Brasil Ltda.を設立。 |
| 平成14年 4月 | 人材サービス事業を行う子会社ビジネスピープル株式会社を設立。 |
| 平成14年 5月 | 北米に物流機器製造販売を行う子会社K I M U R A , I N C . を設立。 |
| 平成14年12月 | タイに豊田通商グループと合弁で物流会社 TTK Logistics (THAILAND) Co. , LTD. を設立。 |
| 平成15年 4月 | 運送事業部門を会社分割し、(株)ユーネットランスに事業統合。 |
| 平成15年 8月 | キムラリースサービス株式会社(旧(株)スズケン整備)を買収し完全子会社化。 |
| 平成16年 6月 | メキシコに豊田通商グループと合弁で物流会社 TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.を設立。 |
| 平成17年 1月 | 中国天津市に合弁で物流子会社天津木村進和物流有限公司を設立。 |
| 平成17年11月 | 中国広州市に合弁で物流子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司を設立。 |
| 平成18年 1月 | 子会社キムラリースサービス株式会社を吸収合併。 |
| 平成18年 9月 | 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部指定。 |
| 平成19年 5月 | 事業の拡充のため大阪事業所を設置。 |
| 平成19年10月 | 事業の拡充のため阪神事業所を設置。 |

(注) 印は、平成3年4月1日付合併以前のグループ子会社の沿革を表しております。

3【事業の内容】

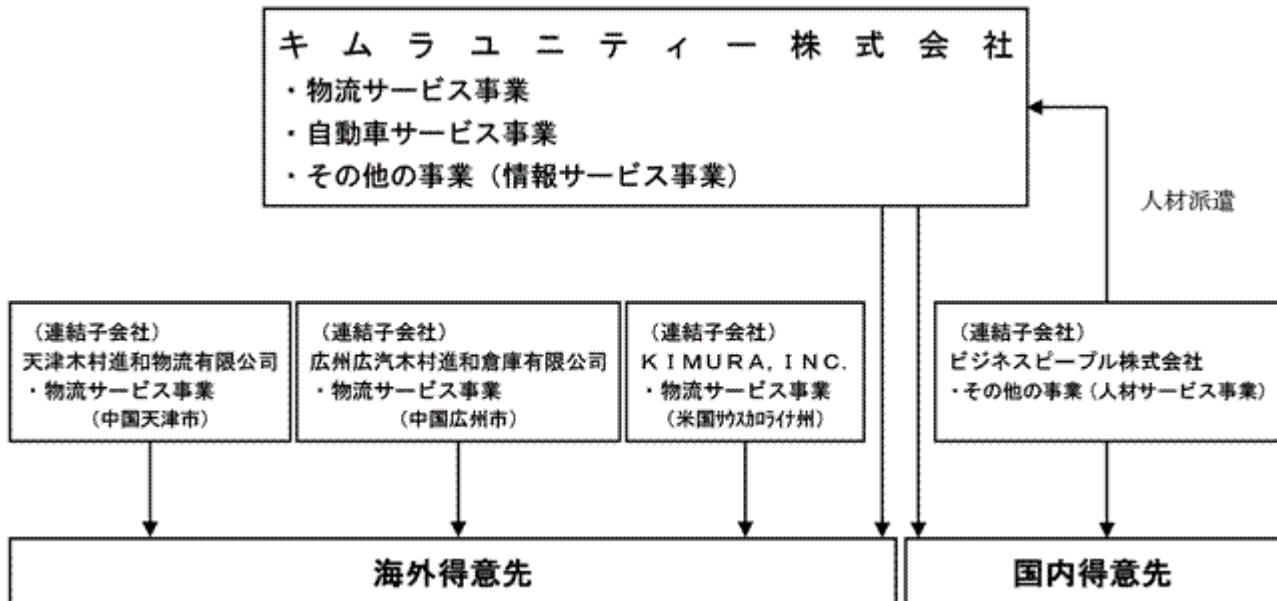
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（キムラユニティ株式会社）、子会社4社及び関連会社4社により構成されており、物流サービス事業、自動車サービス事業、その他の事業（情報サービス事業、人材サービス事業）を行っております。

各事業の主なサービス・製品・商品は次のとおりであります。

- 物流サービス事業.....包装・格納器具製品製造
- 自動車サービス事業.....車両リース・車両整備・自動車販売・カー用品販売・保険代理店他
- その他の事業.....情報サービス・人材サービス

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



上記以外に、国内に物流サービス事業の関連会社として（株）ユーネットランスがあります。また国外に物流サービス事業の合併会社として、ブラジルにTK Logistica do Brasil Ltda、タイにTTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD.及びメキシコにTK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V.があります。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|--|--------------------------------|-------------|------------------|----------------|---------------------------------|
| (連結子会社) ビジネスピープル(株) | 名古屋市中区 | 95,000千円 | その他の事業(人材サービス事業) | 100.0 | 当社への人材派遣 運転資金の貸付 役員の兼任あり |
| (連結子会社) KIMURA, INC. (注)3 | アメリカ合衆国 サウスカロライナ 州ローレンス郡 | 10,000千ドル | 物流サービス事業 | 100.0 | 運転資金の貸付 役員の兼任あり |
| (連結子会社) 天津木村進和物流有限公司 (注)3 | 中華人民共和国 天津市 | 8,500万元 | 物流サービス事業 | 89.7 | 技術支援 運転資金の貸付 |
| (連結子会社) 広州広汽木村進和倉庫有限公司 (注)3 | 中華人民共和国 広州市 | 4,500千ドル | 物流サービス事業 | 72.7 | 技術支援 |
| (持分法適用関連会社) (株)ユーネットランス (注)2 | 愛知県豊田市 | 80,000千円 | 物流サービス事業 | 15.0 | 当社の材料、製品の輸送、保証金の差入れ等 役員の兼任あり |
| (持分法適用関連会社) TK Logistica do Brasil Ltda. | ブラジル連邦共和国 サンパウロ市 | 2,500千リアル | 物流サービス事業 | 49.0 | 技術支援 |
| (持分法適用関連会社) TTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD. | タイ王国チョンブリ県 | 350,000千バーツ | 物流サービス事業 | 23.0 | 技術支援 |
| (持分法適用関連会社) TK Logistica de Mexico S.de R.L.de C.V. (注)4 | メキシコ合衆国バ ハカリフォルニア 州 | 999千ドル | 物流サービス事業 | 49.0 (24.0) | 技術支援 役員の兼任あり |

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有による所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) | |
|----------------|---------|-------|
| 物流サービス事業 | 1,468 | (137) |
| 自動車サービス事業 | 303 | (4) |
| その他の事業 | 134 | (9) |
| 全社(共通) | 85 | (5) |
| 合計 | 1,990 | (155) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用社員数(季節工、パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。
3. 全社(共通)として記載されております従業員数は、特定セグメントに区分できない人事、総務及び経理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|-------------|---------|--------|-----------|
| 1,666 (106) | 39 | 13年3ヶ月 | 4,815,145 |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数には、正社員及び準社員の人員が記載されております。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 キムラユニティー労働組合
- b. 結成年月日 平成3年4月1日
- c. 組合員数 1,368名
- d. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前期よりの米国サブプライムローン問題、更には米国リーマンブラザーズ破綻に端を発した金融市場の混乱が实体经济へも大きく影響を及ぼし、在庫や雇用調整等の動きが広まり、バブル経済崩壊以上の急激な景気の減速という厳しい状況となりました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、円高の加速や、かつてない需要の減少に伴い、米国を中心とした海外生産の急激な減産等の影響から、国内外の市場環境とも急速に悪化し、厳しい状況で推移しました。

このような厳しい環境の中で当社グループは、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓に努めるとともに、グループ全体でのコスト削減の推進や新規事業所の収益改善を強力に推進してまいりました。また、当社グループの特徴であります、物流サービス、自動車サービス、情報サービス、人材サービスを複合的に提供できる事業構造や、自助努力として取り組んでまいりました非自動車分野への拡新規戦略、さらにはグローバル展開としての中国市場への進出等の戦略が、業績の下支えとなったと考えております。

その結果、当連結会計年度の売上高は37,969百万円（前期比6.4%減収）となりました。利益面では、円高の進行や急激な市場環境の悪化の影響から急速に受注が減少したこと等により、営業利益は234百万円（同82.5%減益）、経常利益は393百万円（同74.2%減益）、当期純利益は192百万円（同72.2%減益）と非常に厳しい結果となりました。

なお、主な事業別の状況（セグメント間の内部売上を含む）は次のとおりであります。

当連結会計年度の事業別の状況

(物流サービス事業)

・包装事業

国内では大阪事業所、阪神事業所、海外では中国天津、広州の子会社2社が順調に拡大しましたが、国内外での急激な市場環境の悪化による主要取引先の急激な減産等の影響を受け受注量が大幅に減少したこと等により、売上高は20,010百万円（前期比3.7%の減収）となりました。

・格納器具製品事業

鉄製格納器具を中心とした積極的な提案型営業を展開しましたが、自動車産業を中心とした市場悪化の影響等により国内外とも受注量が大幅に減少し、売上高は3,230百万円（前期比33.2%の減収）となりました。

以上の結果、物流サービス事業の売上高は23,240百万円（前期比9.3%の減収）となりました。営業利益は、売上高の減収とそれに伴うコスト削減施策の遅れ等の影響から335百万円（前期比75.5%の減益）となりました。

(自動車サービス事業)

・車両リース事業

景気の急激な悪化に伴う企業の新規自動車リースへの切替控えやリースの解約等の増加に加え、価格競争による販売単価下落の影響を受けましたが、企画提案による拡販活動に努めたこと等により、売上高は7,450百万円（前期比1.2%の増収）となりました。

・車両整備事業

サービスの拡充や拡販努力に努めましたが、メンテナンス契約台数減少の影響等から、売上高は2,390百万円（前期比0.8%の減収）となりました。

・自動車販売事業

自動車リース同様景気の悪化に伴う企業の新車買い控えの影響を受けましたが、中古車販売において他社リースアップ車両の販売促進を積極的に展開したこと等により売上高は1,363百万円（前期比19.9%の増収）となりました。

・カー用品販売事業

カー用品市場の低迷や近隣への大型競合店の参入の影響を受ける中、自動車整備関連商品を重点に販売展開に努めましたが、売上高は551百万円（前期比27.0%の減収）となりました。

・保険代理店事業

法人顧客へのリスク関連商品を中心に、提案型販売活動を積極的に展開しましたが、個人を中心とした生命保険手数料の減少等の影響により、売上高は617百万円（前期比8.9%の減収）となりました。

以上の結果、自動車サービス事業の売上高は12,468百万円（前期比0.2%の増収）となりましたが、営業利益は、主要商品の車両リース事業におけるリースアップ車売却単価の下落等の影響から原価率が悪化し、737百万円（前期比7.7%の減益）となりました。

(その他の事業)

・情報サービス事業

主要取引先及びその関連企業への拡販に注力しましたが、景気悪化の影響から企業のシステム投資削減の影響を受けたこと等により、売上高は1,557百万円(前期比1.9%の減収)となりました。

・人材サービス事業

自動車関連事業を中心とした企業の生産縮小や雇用調整による人員削減の影響等により、売上高は1,275百万円(前期比22.1%の減収)となりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は2,832百万円(前期比12.2%の減収)となりましたが、営業利益は、情報サービス事業におけるシステム開発体制の整備によるコスト削減効果等により88百万円(前期比11.0%の増益)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較して2,364百万円増加し、5,027百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果で得られた資金は、1,715百万円と前期比248百万円の増加となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少827百万円、リース投資資産の増加2,746百万円等資金減少要因がりましたが、長期未払金の増加2,466百万円、売掛債権の減少1,624百万円等の資金増加要因等により増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果で支出した資金は、2,138百万円と前期比1,175百万円の増加となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,038百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は、2,789百万円と前期比3,251百万円の増加となりました。

この主な要因は、銀行借入金等による資金の調達が3,255百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
 なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

物流サービス事業

イ．包装実績

| 品目 | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------|---|----------|
| 包装作業(千円) | 1,444,243 | 74.8 |
| 梱包作業(千円) | 3,871,827 | 75.6 |
| 入出庫作業(千円) | 8,756,942 | 118.9 |
| その他(千円) | 5,937,427 | 93.3 |
| 合計(千円) | 20,010,440 | 96.3 |

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

ロ．格納器具製品生産実績

| 品目 | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 前年同期比(%) |
|------------|---|----------|
| 鉄製格納器具(千円) | 2,814,785 | 65.1 |
| 木製格納器具(千円) | 366,119 | 63.0 |
| 合計(千円) | 3,180,905 | 64.8 |

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

自動車サービス事業
 イ．リース契約実行高

| 品目 | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 前年同期比(%) |
|------------|--|----------|
| 自動車リース(千円) | 6,364,022 | 86.5 |

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

ロ．自動車整備生産実績

| 品目 | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|--|----------|
| 車両整備(千円) | 1,780,317 | 100.0 |
| メンテナンス作業(千円) | 559,691 | 96.6 |
| 合計(千円) | 2,340,008 | 99.2 |

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、自動車サービス事業で発生しておりその内容は次のとおりであります。

| 区分 | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------|--|----------|
| 自動車(千円) | 1,085,352 | 109.4 |
| カー用品(千円) | 498,980 | 73.3 |
| 合計(千円) | 1,584,333 | 94.7 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループが行っております事業は、当日受注(指示)当日出荷(作業)が大部分でありますので、受注状況につきましては記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。
 なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|--|----------|
| 物流サービス事業 | 包装(千円) | 20,010,400 | 96.3 |
| | 格納器具製品(千円) | 3,229,552 | 66.8 |
| | 計(千円) | 23,239,952 | 90.7 |
| 自動車サービス事業 | 車両リース(千円) | 7,429,570 | 101.2 |
| | 車両整備(千円) | 2,340,008 | 99.2 |
| | 自動車販売(千円) | 1,363,250 | 119.9 |
| | カー用品販売(千円) | 551,420 | 73.0 |
| | 保険代理店(千円) | 617,863 | 91.1 |
| | その他(千円) | 95,459 | 94.2 |
| | 計(千円) | 12,397,575 | 100.2 |
| その他の事業 | 情報サービス(千円) | 1,557,412 | 98.1 |
| | 人材サービス(千円) | 774,872 | 80.6 |
| | 計(千円) | 2,332,284 | 91.5 |
| | 合計(千円) | 37,969,812 | 93.6 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| トヨタ自動車株式会社 | 12,046,038 | 29.7 | 11,193,014 | 29.5 |

(注) 1. トヨタ自動車株と取引のある主な事業は、物流サービス事業であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社グループは、「経営の基本方針」及び、「中長期的な経営戦略と会社の経営管理組織の整備等に関する施策」を着実に実現することに加え、現状の景気低迷や市場環境悪化による受注の減少、それに伴う大幅な減益状況を改善するため、競争力の強化を目指した事業構造改革を確実に推進し、グループ収益力の早期回復と維持向上の実現が最重要課題であると認識しております。その収益力回復を大前提と認識した上、各事業での課題、対処方針等は次のとおり考えております。

物流サービス事業

物流サービス事業は、収益力の早期回復の実現を第一とし、今後とも予想される顧客の物流コストの低減要請に対応するため、生産性の向上と原価低減活動を強力に推進し、価格競争力の優位性を確保するとともに、顧客価値の実現に向けたサービス・製品を開発・提供し、既存顧客の深耕と新規顧客の早期採算性の確保を図り、収益基盤を安定させることが必要であると認識しております。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、厳しい市場環境の中、多様化するニーズに合わせたサービス内容の充実と付加価値向上に努めるとともに、企画提案型のソリューション営業を拡大し、車両リース、車両整備、保険等専門性を高めるとともに、顧客の車両全般の管理ニーズを捉え、個々の単体サービスの提供から複合型バリューチェーンの強みを活かして商品軸から顧客軸への業態転換を図り、新規開拓や顧客内のシェアの向上を図ることが必要であると認識しております。

その他の事業

情報サービス事業は、情報システム開発分野での競争がますます激化しております。このため、当事業におきましては、当社得意分野である物流システムを中核のノウハウとして、企画・設計・開発から保守サービスまでトータルでサービスを提供することにより顧客価値を実現し、主要顧客、関連企業への深耕、拡大を図る必要があると認識しております。

人材サービス事業は、今後も企業の求人需要低減が予想されます。人材ビジネス市場の飽和状態が更に進み、競争環境が一層厳しくなるなかで、他社との差別化を図るために専門性を高めることが必要であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

物流サービス事業

顧客の物流合理化のための要請に対し、情報システムを活用し、新しいビジネスモデルを構築するとともに、より顧客に価値提供が可能となる3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）やSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の高付加価値型の新しい物流サービスの提供を課題としております。又、グローバルな視点での物流サービスを展開するため海外子会社、関連会社においても事業構造の改革や新しいビジネスモデルを立案、提供し、収益基盤を強化することを課題としております。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、多様化する顧客ニーズに合わせた、法人の車両管理に対する価値提供を図るカーマネジメント事業、リスク、資産運用に対する価値提供を図る保険・金融事業、個人の車両に対する価値提供を図るカーライフ事業の3事業領域を相互補完的に展開し、顧客ごとに価値の提供できるパッケージ商品・サービスの展開の推進を課題としております。

その他の事業

情報サービス事業は、システムの企画提案、設計、開発、保守サービスをトータルで提供するためのビジネスモデルのブラッシュアップとそれを担う人材の確保と育成、及び得意分野の物流システムの開発力の更なる強化により競合企業との差別化を図ることを課題としております。

人材サービス事業は、事業分野の選択と集中を進め、専門分野に特化するとともに、顧客ニーズへのマッチング精度を高めるためのコンサルティング営業への転換を図り、早期事業基盤の安定と収益力の強化を図ることを課題としております。

(3) 対処方針

物流サービス事業

物流サービス事業は、顧客価値を創造するため、C S（顧客満足度）経営を積極的に展開し、国内外で培った物流ノウハウに情報システムを結合したサービスを提供することで、同業他社との差別化を進め、事業基盤の確立を図ってまいります。また、市場をグローバル化するとともに自動車関連市場から異業種市場への進出を更に加速し、新規顧客の開拓を進めてまいります。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、法人顧客・個人顧客のそれぞれの特性に適合した商品・サービスを、よりスピーディーで的確に提供するための組織体制に変革し、販売、商品・サービス、人材、システム戦略等を確立し、法人顧客に対しては、企業のコスト低減のお役立ちを図り、個人顧客に対しては、取扱い商品・サービスをバリューチェーンとして利用いただける仕組みを構築してまいります。

その他の事業

情報サービス事業は、物流サービス・自動車サービスのノウハウを活用し、顧客の期待、要求にIT（情報技術）でお役立ちすることを最大の目的とし、これを実現するための活動を推進してまいります。

人材サービス事業は、専門的なスキル・経験・資格を有する人材の確保を進め、顧客の人材戦略へのお役立ち向上を図ってまいります。

(4) 具体的な取組状況等

物流サービス事業

物流サービス事業は、顧客価値創造のためのC S（顧客満足度）経営を積極的に進めております。また、当社の固有技術である各種の物流ノウハウをベースに開発した物流合理化システムを活用した物流サービスの企画提案を積極的に進め、既存顧客への深耕や新規顧客への拡販に結び付けております。さらに3 P L、S C Mを中心とした物流の新業態づくりを展開しております。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、カーマネージメント事業、保険・金融事業、カーライフ事業を軸とする市場と顧客のセグメント別販売の展開や顧客価値を提供する商品、サービスの強化・改善を図るとともに、新しいビジネスモデルや新商品、サービスの開発に取り組んでおります。また、必要とする経営資源確保のためアライアンスに積極的に取り組み、事業構造改革を実現し、カーマネージメント事業、保険・金融事業、カーライフ事業の価値実現に向けた各商品、サービスを横断的に機能させるためのバックオフィス機能、IT機能の強化を図り、競合する同業他社との差別化を進め、顧客満足度向上を図ってまいります。

その他の事業

情報サービス事業は、システム技術者の育成と増強を図り、顧客の期待、要求に適合するシステムの企画提案、マネージメント力及び最先端のIT（情報技術）分野での開発力の更なる強化を図っていくことと、物流サービス事業と一体となり、物流ノウハウと情報システムを結合させたサービス力の強化で顧客の期待にお応えする事業展開を進めております。

人材サービス事業は、派遣・紹介・教育の各サービスの専門性をさらに高め、付加価値向上と営業モデルの刷新により、顧客とスタッフの満足度を高める取組みを行っております。

4【事業等のリスク】

(1) 人材の確保及び育成について

当社では、構成する経営資源の中で展開する事業の特性上「人材」が最も重要な経営資源と位置付けており、優れた人材の採用及び育成を経営の最重要課題と認識しております。主に以下のような施策を実施しております。

- ・ 人材戦略に基づく身分別採用活動の展開
- ・ 成果・能力主義を重視した人事制度の運用
- ・ 訓練道場等社員の能力向上に繋がる教育訓練・研修制度の充実

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社の求める人材の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社の展開する事業の中で、物流サービス事業の包装事業及び格納器具製品事業に影響する製造業への人材派遣の解禁、自動車サービス事業の整備事業における車検期間の延長など、各種法令及び規制の変更により、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。尚、主な関連法規は以下の通りです。

| 関連事業 | 関連法規名 | 監督省庁 |
|-----------|------------|--------------------|
| 物流サービス事業 | 倉庫業法 | 国土交通省、中部運輸局 |
| | 貨物利用運送事業法 | 国土交通省、中部運輸局 |
| 自動車サービス事業 | 道路運送法 | 国土交通省、中部運輸局、愛知陸運支局 |
| | 道路運送車両法 | 国土交通省、中部運輸局 |
| | 保険業法 | 金融庁 |
| | 大規模小売店舗立地法 | 経済産業省、愛知県 |
| その他の事業 | 労働者派遣法 | 厚生労働省、愛知労働局 |

(3) 価格競争について

当社の展開する各事業に共通して価格の低下が進んでおり、提供するサービス・製品・商品の高付加価値化、原価低減といった対応が重要課題となってきております。今後一層の価格の低下が予想される中で、当社としましては、品質・生産性の向上、コスト対応力強化のための施策を展開していく方針ですが、価格競争が過度に進む場合は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特定取引先への依存について

当社は、トヨタ自動車株式会社に対する売上高が全体の31.9%、トヨタ自動車グループに対する売上高を含めると、全体の売上高の38.9%（平成21年3月期、提出会社ベース）となっており、トヨタ自動車株式会社の発注政策に影響を受ける可能性があります。当社としましては、各事業の拡大及び各事業の有するノウハウを結合した新しい業態の開発を積極的に推進し、国内外に展開していくなど一層の努力をしていく方針です。

(5) 海外進出について

当社では、米国に1社と中国2社の子会社を、ブラジル、タイ及びメキシコに大手商社との合弁会社3社を展開しております。これら海外への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不測な政治又は治安混乱、雇用環境の変化、テロ・戦争・疾病等といったリスクが内在されており、これらは今後の事業に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、主に物流サービス事業分野で研究開発活動を行っており、物流機器・輸送機器の企画、設計、開発、試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査、研究を実施しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、310百万円であり、主に既存製品の改良と海外への展開を行うための調査活動を実施してまいりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日現在）において当社グループが判断したものであり、将来に生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、留意をお願いします。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営者は、この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。特に、投資の減損、繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金などの重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。将来に生じる実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、当社グループの見積りと異なる可能性があります。

（2）当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前期よりの米国サブプライムローン問題、更には米国リーマンブラザーズ破綻に端を発した金融市場の混乱が实体经济へも大きく影響を及ぼし、在庫や雇用調整等の動きが広まり、バブル経済崩壊以上の急激な景気の減速という厳しい状況となりました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、円高の加速や、かつてない需要の減少に伴い、米国を中心とした海外生産の急激な減産等の影響から、国内外の市場環境とも急速に悪化し、厳しい状況で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓に努めるとともに、グループ全体でのコスト削減の推進や新規事業所の収益改善を強力に推進してまいりました。しかしながら、景気低迷の影響は大きく、厳しい状況となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は37,969百万円（前期比6.4%減収）となりました。利益面では、円高の進行や急激な市場環境の悪化の影響から急速に受注が減少したこと等により、営業利益は234百万円（同82.5%減益）、経常利益は393百万円（同74.2%減益）、当期純利益は192百万円（同72.2%減益）と非常に厳しい結果となりました。

財政状態

（連結貸借対照表の状況）

当連結会計年度末の流動資産につきましては、売上の減少に伴い売掛債権は減少しましたが、リース会計基準の改正によりリース投資資産を計上したこと等により前期末比5,165百万円増加の15,590百万円となりました。一方、固定資産につきましては、リース会計基準改正による賃貸資産がリース投資資産に振り替わったことや株式市場の低迷により投資有価証券の含み益が減少したこと等により前期末比1,436百万円減少の22,641百万円となりました。その結果、総資産は前期末比3,729百万円増の38,231百万円となりました。

一方流動負債では、仕入高の減少にともない買掛金は減少しましたが、短期有利子負債の増加等により前期末比2,269百万円増加の8,180百万円となりました。また固定負債におきましては、リース用車両の割賦バック方式による取得への切替により長期未払金が増加したこと等により前期末比2,286百万円増加の9,665百万円となりました。この結果、負債合計では前期末比4,555百万円増加の17,846百万円となりました。

純資産につきましては、株式市場の低迷による投資有価証券の評価差額金の減少や為替調整勘定の減少等により前期末比826百万円減の20,384百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末比8.25ポイント低下の52.56%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の減少827百万円、リース投資資産の増加2,746百万円等資金減少要因がありましたが、長期未払金の増加2,466百万円、売掛債権の減少1,624百万円の資金増加により前期比248百万円増の1,715百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,038百万円増加したこと等により、前期比1,175百万円増の2,138百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入金等による資金調達が増加したことにより、前期比3,251百万円増加の2,789百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期比2,364百万円増の5,027百万円となりました。

(財務政策)

当社グループの財務政策としては、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部留保又は外部借入により資金を調達しており、財政状態及びキャッシュ・フローの現況から資金調達については何ら問題はありますが、負債の圧縮、総資産の効率化という方針を掲げ、財務構造のさらなる健全化に取り組んでまいります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境については、「事業等のリスク」(3) 価格競争についての項目で記載しましたとおり、当社グループの展開する各事業において、低価格化の要請が強まっております。従いまして、当社グループとしては、徹底したオペレーションのローコスト化に向けた固定費の変動費化や圧縮など原価構造の抜本的な改善に取り組んでおります。また、各事業が持つ品質、生産性、サービス性等の強みの向上を図るとともに、各事業を結合し、トータルでの競争力向上を進めてまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、「顧客価値実現のCS(顧客満足)ナンバーワン経営への変革」を中長期の基本方針としております。中期3ヶ年の経営方針としましては、「事業構造改革を推進し、グループ収益力の早期回復と維持向上を実現、ステークホルダーと共存共栄の未来志向の関係構築」を掲げ、各事業分野において、市場・顧客・商品・生産・調達等それぞれの視点で、戦略と重点実施事項を定めております。特に物流サービス事業分野における3PL(サードパーティーロジスティクス)分野の拡大など、他事業分野を含め「トータル・アウトソーシングサービス」の充実を事業戦略の柱としております。現在の世界的な市場経済悪化の中、当社グループといたしましても、経営方針の早期実現に向けて、M&A、アライアンス等にも積極的に取り組み、収益力の回復と維持向上の実現に総力を挙げて取り組むことで、グローバルな視点での企業価値向上に向けての戦略は、確実に成果を生むものと見通しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

以下の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

社用設備

当連結会計年度における社用設備の投資額は、中国天津第2第3倉庫建築内金、木曾岬寮、三好寮の増建築の購入等1,962,372千円となりました。

| | | |
|----------|----------------|-----------|
| 物流サービス事業 | 中国天津第2第3倉庫建築内金 | 887,127千円 |
| | 木曾岬寮（木曾岬町）建築 | 364,804 |
| | 三好寮（三好町）建築 | 165,949 |

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

以下の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社 社用設備

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|-------------------------------|------------------------|-----------------|-----------------|-------------------|--------------------------|------------------------|---------------------------|-------------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 (千円) | 機械装置及び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (リース資産) (千円) | その他 (工具器具及び備品) (千円) | | 合計 (千円) |
| 本社・本社営業所、 錦工場 (名古屋市中区) | 自動車サービス事業、その他の事業及び全社共通 | 本社ビル・車両整備設備・駐車場 | 933,704 | 11,681 | 534,472 (812.01) | - | 38,570 | 1,518,429 | 88 (3) |
| 志賀営業所 (名古屋市北区) | その他の事業 | システム開発用設備他 | 258,862 | 1,210 | - (-) | 58,154 | 16,425 | 276,499 | 108 (-) |
| 名古屋北工場・営業所 (名古屋市北区) | 自動車サービス事業 | 車両整備設備他 | 226,114 | 32,767 | 360,643 (2,335.26) | 2,833 | 4,592 | 624,118 | 89 (2) |
| 稲沢工場・営業所 (奥田) (愛知県稲沢市) | 自動車サービス事業他 | カー用品販売・車両整備設備他 | 534,305 | 16,431 | 1,142,580 (16,235.09) | - | 17,483 | 1,710,800 | 104 (2) |
| 稲沢工場・営業所 (井之口) (愛知県稲沢市) | 物流サービス事業他 | 包装・格納器具製品設備他 | 172,266 | 77,252 | 865,045 (12,377.70) | - | 2,357 | 1,116,922 | 25 (2) |
| 豊田工場・営業所 (愛知県豊田市) | 物流サービス事業他 | 包装・格納器具製品設備他 | 853,382 | 34,878 | 687,777 (21,504.90) | - | 27,551 | 1,603,589 | 120 (11) |
| 犬山工場・営業所 (愛知県犬山市) | 物流サービス事業他 | 包装・運送設備他 | 136,692 | 3,449 | 803,234 (16,448.61) | - | 7,281 | 950,658 | 52 (15) |
| 名港工場・営業所 (愛知県海部郡飛鳥村) | 物流サービス事業 | 包装・運送設備他 | 388,914 | 25,405 | 519,687 (22,636.46) | - | 9,017 | 943,025 | 35 (1) |
| 東三河工場・営業所 (愛知県宝飯郡音羽町) | 物流サービス事業 | 包装設備他 | 147,703 | 1,354 | 287,666 (5,084.05) | - | 989 | 437,714 | 4 (-) |
| 豊田ロジスティクスセンター (愛知県豊田市) | 物流サービス事業 | 包装設備他 | 99,122 | 192 | 77,825 (1,206.60) | - | 3,849 | 180,989 | 3 (-) |
| 上丘物流倉庫 (愛知県豊田市) | 物流サービス事業 | 包装設備他 | 960,061 | 32,031 | - (-) | - | 24,789 | 1,016,882 | 81 (1) |
| 刈谷工場・営業所 (愛知県刈谷市) | 自動車サービス事業 | 車両整備設備他 | 37,044 | 13,476 | 212,129 (3,320.70) | - | 1,340 | 263,991 | 34 (1) |

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数は、正社員、準社員の合計人数を記載しており、()は臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

| 名称 | 数量 | リース期間 | リース料(年間) (千円) | リース契約残高 (千円) |
|------------------------------|---------|--------------|------------------|-----------------|
| コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース) | 1セット | 5年間 | 26,759 | 54,382 |
| 自家用運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース) | 7台 | 3年間及び 5年間 | 17,378 | 5,865 |
| 賃貸資産 (所有権移転外ファイナンス・リース) | 11,708台 | 2～5年間 | 2,677,966 | 4,088,311 |

賃貸設備

| 区分 | 主要品目 | 帳簿価額(千円) | 構成比(%) |
|-----------------|-----------------------------|----------|--------|
| リース資産 リース用車両 | ライトバン・乗用車・トラック・ フォークリフト他 | 774,969 | 99.6 |
| その他 レンタカー | 乗用車・ライトバン他 | 3,274 | 0.4 |
| 合計 | - | 778,243 | 100.0 |

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------|------------------|------------------------|-------|---------------------|-----------------------|---------------------|-------------------------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び構 築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (工具器具 及び備品) (千円) | 合計 (千円) | |
| ビジネススピー ル(株) | 錦営業所 (名古屋市中区) | その他の事 業 | OA機器 | 9,932 | 14 | - (-) | 308 | 10,256 | 21 (9) |

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------|---------------------------------|------------------------|----------------|---------------------|-----------------------|----------------------|-------------------------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び構 築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (工具器具 及び備品) (千円) | 合計 (千円) | |
| KIMURA, INC. | 北米工場 (アメリカサウ スカロライナ 州) | 物流サービ ス事業 | 製造工場及 び製造設備 | 231,402 | 137,362 | 8,653 (39,600.00) | 2,084 | 379,504 | 64 (40) |
| 天津木村進和物 流有限公司 | 天津物流倉庫 (中国天津市) | 物流サービ ス事業 | 包装、保管 設備等 | 559,724 | 17,743 | - (99,000.00) | 20,312 | 597,780 | 128 (-) |
| 広州広汽木村進 和倉庫有限公司 | 広州物流倉庫 (中国広州市) | 物流サービ ス事業 | 包装、保管 設備等 | 551,839 | 24,497 | - (28,743.70) | 61,768 | 638,105 | 111 (-) |

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、改修

今後の設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

社用設備

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | |
|----------------------------|---------------------------|----------------|------------------|------------|--------------|-----------|------------|----------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 |
| 提出会社 | 本社・本社営業所、錦工場 (名古屋市中区) | 自動車サービス事業、全社共通 | 自家用運搬具、 OA機器他 | 35,450 | - | 自己資金 | 平成21年4月 | 平成22年2月 |
| | 志賀営業所 (名古屋市中区) | その他の事業他 | OA機器他 | 27,550 | - | 自己資金 | 平成21年5月 | 平成22年3月 |
| | 稲沢工場・営業所(奥田) (愛知県稲沢市) | 自動車サービス事業他 | OA機器他 | 24,500 | - | 自己資金 | 平成21年4月 | 平成22年3月 |
| | 稲沢工場・営業所(井之口) (愛知県稲沢市) | 物流サービス事業 | 車両整備機器他 | 33,100 | - | 自己資金 | 平成21年4月 | 平成21年12月 |
| | 豊田工場・営業所 (愛知県豊田市) | 物流サービス事業 | OA機器他 | 19,700 | - | 自己資金 | 平成21年4月 | 平成21年12月 |
| | 名港工場・営業所 (愛知県海部郡飛島村) | 物流サービス事業 | 包装設備他 | 32,700 | - | 自己資金 | 平成21年5月 | 平成21年12月 |
| | 上丘物流倉庫 (愛知県豊田市) | 物流サービス事業 | OA機器他 | 100,800 | - | 自己資金 | 平成21年5月 | 平成22年3月 |
| | 刈谷工場・営業所 (愛知県刈谷市) | 自動車サービス事業 | 車両整備機器他 | 12,100 | - | 自己資金 | 平成21年5月 | 平成22年1月 |
| | 犬山工場・営業所 (愛知県犬山市) | 物流サービス事業他 | 工場改修他 | 19,800 | - | 自己資金 | 平成21年4月 | 平成21年12月 |
| | 上郷事業所 (愛知県豊田市) | 物流サービス事業他 | 包装設備他 | 23,000 | - | 自己資金 | 平成21年4月 | 平成22年1月 |
| 天津木村 進和物流 有限公司 | 天津物流倉庫 (中国天津市) | 物流サービス事業 | 第2第3倉庫建築 | 1,600,000 | 887,127 | 自己資金及び借入金 | 平成20年10月 | 平成21年10月 |
| 広州広汽 木村進和 倉庫有限 公司 | 広州物流倉庫 (中国広州市) | 物流サービス事業 | 第2倉庫取得改造 | 1,110,000 | - | 自己資金及び借入金 | 平成21年4月 | 平成21年10月 |

- (注) 1. 記載内容につきましては、平成21年4月より平成22年3月までの設備投資内容であり、期間内に完成及び購入予定のものであります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成21年6月25日) | 上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--|---|
| 普通株式 | 12,070,000 | 12,070,000 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 | 権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。 |
| 計 | 12,070,000 | 12,070,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-----------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成13年4月1日 | 1,000,000 | 12,070,000 | 245,000 | 3,580,350 | 245,000 | 3,390,000 |

(注) 第三者割当 1,000,000株
発行価格 490円
資本組入額 245円
割当先 豊田通商株式会社

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|-------|------|--------|---------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | 個人その他 | | |
| 株主数(人) | - | 24 | 16 | 107 | 32 | 3 | 6,387 | 6,569 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 22,550 | 86 | 51,470 | 1,515 | 5 | 45,068 | 120,694 | 600 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 18.68 | 0.07 | 42.65 | 1.26 | 0.00 | 37.34 | 100.00 | - |

(注) 自己株式1,399株は、「個人その他」に13単元及び「単元未満株式の状況」に99株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 木村株式会社 | 名古屋市中区錦3丁目8番2号 | 3,025 | 25.06 |
| 豊田通商株式会社 | 名古屋市中村区名駅4丁目9番8号 | 1,000 | 8.28 |
| 木村 幸夫 | 名古屋市中区 | 598 | 4.95 |
| 木村 昭二 | 名古屋市中区 | 588 | 4.87 |
| 絲丹株式会社 | 名古屋市中村区則武1丁目13-9 | 404 | 3.34 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2番1号 | 378 | 3.13 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 330 | 2.73 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 330 | 2.73 |
| キムラユニティー社員持株会 | 名古屋市中区錦3丁目8番32号 | 310 | 2.56 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2丁目27-2 | 286 | 2.36 |
| 計 | - | 7,250 | 60.07 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,300 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,068,100 | 120,681 | - |
| 単元未満株式数 | 普通株式 600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,070,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 120,681 | - |

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| キムラユニティー株式会 社 | 名古屋市中区錦3丁 目8番32号 | 1,300 | - | 1,300 | 0.01 |
| 計 | - | 1,300 | - | 1,300 | 0.01 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|----------------|--------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 1,399 | - | 1,399 | - |

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、企業体質強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、継続的な安定配当の実施を基本としつつ内部留保の充実に留意し、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、配当政策を決定しております。

こうした基本方針に基づき今後も、収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、業績に応じた利益配分に努力してまいります。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、基本方針に基づき普通配当10円とし、1株あたり20円(内中間配当10円)を実施することに決定しました。この結果、当期の配当性向は307.6%となりました。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化が更に進むと予想されることから、この変化に耐えうる財務体質の強化と、さらには事業拡大を図るための投資に活用したいと考えております。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成20年10月27日 取締役会決議 | 120,686 | 10 |
| 平成21年6月24日 定時株主総会決議 | 120,686 | 10 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第34期 | 第35期 | 第36期 | 第37期 | 第38期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 1,407 | 1,540 | 1,517 | 1,249 | 960 |
| 最低(円) | 630 | 1,160 | 1,151 | 741 | 652 |

(注) 最高・最低株価は、平成18年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるもので、平成18年8月31日までは、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 800 | 820 | 815 | 782 | 759 | 790 |
| 最低(円) | 679 | 731 | 692 | 652 | 685 | 701 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------------|--|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 木村 幸夫 | 昭和26年12月14日生 | 昭和48年10月 当社設立取締役 平成3年4月 当社代表取締役専務 平成3年6月 当社代表取締役社長(現任) | (注4) | 598 |
| 取締役副社長 (代表取締役) | グローバル生産担当、SQ推進本部長 | 金谷 健次 | 昭和18年12月7日生 | 昭和41年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成4年1月 トヨタ自動車(株)明知工場工務部部長 平成11年1月 トヨタ自動車(株)物流管理部主査 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年4月 当社取締役副社長 平成13年6月 当社代表取締役副社長(現任) 平成17年1月 KIMURA, INC. CEO兼会長 | (注4) | 20 |
| 専務取締役 (代表取締役) | グローバル販売担当 | 木村 昭二 | 昭和28年7月16日生 | 昭和53年12月 当社入社取締役 平成元年10月 キムラユニティキムラ物流(株)常務取締役() 平成3年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役専務(現任) 平成16年6月 ビジネスピープル(株)代表取締役社長 平成21年4月 KIMURA, INC. CEO兼会長(現任) | (注4) | 588 |
| 専務取締役 | グローバル管理担当、管理本部長 | 千賀 信次 | 昭和21年11月26日生 | 昭和48年10月 キムラビジネスピープル(株)入社() 平成3年4月 当社経理部長 平成3年6月 当社取締役 平成11年6月 当社上席執行役員 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 ビジネスピープル(株)取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役(現任) | (注4) | 18 |
| 常務取締役 | ロジスティクス・サービス事業本部長、IS事業部担当 | 前田 豊 | 昭和21年5月15日生 | 昭和44年3月 キムラ物流(株)入社() 平成8年4月 当社物流営業2部長 平成11年4月 当社営業本部長 平成11年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社上席執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役(現任) | (注4) | 15 |
| 取締役 | トータルカーサービス事業本部長、カスタマーSC・TCS総括部・コンプライアンス室担当 | 加藤 明 | 昭和26年2月10日生 | 昭和48年3月 キムラ保険(株)入社() 平成11年4月 当社保険関連商品戦略担当部長 平成17年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) | (注4) | 6 |
| 取締役 | | 高梨 建司 | 昭和24年12月24日生 | 昭和48年3月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成16年6月 豊田通商(株)取締役 平成18年4月 豊田通商(株)常務執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 豊田通商(株)専務取締役(現任) | (注4) | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|---|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 戸谷 定憲 | 昭和23年5月16日生 | 昭和46年3月 当社入社 平成14年4月 当社物流2部長 平成17年10月 当社SQ推進室長 平成19年4月 当社人事部副部長 平成20年4月 当社執行役員監査室担当 平成21年6月 当社監査役(現任) | (注5) | 3 |
| 監査役 | | 有賀 重介 | 昭和17年10月31日生 | 平成7年7月 名古屋国税局総務部企画課長 平成9年7月 高山税務署長 平成10年7月 税務大学校名古屋研修所所長 平成12年7月 熱田税務署長 平成13年9月 税理士事務所開業(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任) | (注6) | - |
| 監査役 | | 堀口 久 | 昭和41年9月30日生 | 平成4年3月 司法修習終了 平成4年4月 弁護士登録(愛知県弁護士会に入会) 鈴木大場法律事務所(現大場鈴木堀口合同法律事務所)入所 平成9年4月 同事務所パートナー(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) | (注6) | - |
| 監査役 | | 勝崎 視美 | 昭和22年9月7日生 | 昭和48年8月 監査法人丸の内事務所(現監査法人トーマツ)入所 昭和52年3月 公認会計士登録 昭和52年4月 税理士登録 昭和54年8月 公認会計士勝崎視美事務所設立(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任) | (注5) | - |
| 計 | | | | | | 1,250 |

- (注) 1. ()印は、平成3年4月1日付合併以前のグループ子会社での経歴を表しております。
- 取締役高梨建司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 - 監査役有賀重介、堀口久及び勝崎視美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 - 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年
 - 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年
 - 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年
 - 代表取締役専務木村昭二は、代表取締役社長木村幸夫の実弟であります。
 - 当社では、意思決定と業務執行の分離により、取締役会を活性化するため執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で次のとおりであります。

| | |
|---|-------|
| ロジスティクス・サービス事業本部 副本部長、ロジスティクス・サービス事業本部物流企画部、総括部担当 | 加藤 勝幸 |
| T K L ブラジル副社長 | 安部 裕二 |
| ロジスティクス・サービス事業本部 トヨタ事業部長、トヨタ事業部(トヨタ拠点)担当 | 中根 新一 |
| ロジスティクス・サービス事業本部 トヨタ事業部(営業部)担当 | 木下 毅司 |
| ロジスティクス・サービス事業本部N L S 事業部長 | 若井 実 |
| ロジスティクス・サービス事業本部 トヨタ事業部(自社拠点)、製造部担当 | 鈴木 典昭 |
| トータル・カーサービス事業本部副本部長、サービス部担当、サービス部長 | 可児 健司 |
| トータル・カーサービス事業本部副本部長、営業部・カーマネジメント営業部・保険部担当 | 鹿嶋 公嘉 |
| I S 事業部長 | 真川 浩明 |
| 管理本部副本部長 | 山内 隆 |
| 管理本部副本部長、総務部担当、経理部長 | 小山 幸弘 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダーとの関係における企業活動の基本的枠組みのあり方と理解しております。当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的方針は、迅速かつ正確な情報の把握と意思決定により、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化することとしております。

当社においては、平成11年6月に執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図るとともに、平成13年6月に社外取締役1名を選任し、取締役会の透明性の確保と、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に努めてまいりました。

また、監査役についても、3名の社外監査役を選任し、監査の充実を図るとともに、監査役会設置会社として、取締役の業務執行について監督を徹底できるよう努めてまいりました。

今後とも、コーポレート・ガバナンスについて真剣に取り組み、ディスクロズの充実を含めたステークホルダーに対するアカウンタビリティの充実など、企業経営の透明性の確保と経営監督機能の強化を推進してまいります。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、利害関係はありません。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、社外取締役は取締役7名中1名、社外監査役は監査役4名中3名を選任しております。社外取締役及び監査役の専従スタッフとして特定な組織を有していませんが、総務部2名、監査室1名でサポートしております。

経営上の意思決定、業務執行及び監視としましては、毎月の定例及び臨時の取締役会に加えて、必要に応じて随時情報の交換を行い、効率的な業務執行及び監視を行っております。

また、各事業本部と管理本部の間で効率的な部門間の牽制を行うとともに、子会社を含めて監査室において定期的な内部監査を実施し、内部統制の強化に努めております。

さらに、取締役会に加えて、取締役及び執行役員を加えた経営戦略会議、事業本部毎に取締役と執行役員及び幹部社員からなる事業本部会議を設け、経営の戦略展開状況と業務の執行状況についての監視に努めております。

また、監査役、監査法人、監査室による三様監査会を定期的開催し、各立場より監査状況の情報交換を行うことにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が向上するよう努めております。

なお、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、適切なアドバイスを受けるとともに、会計監査人である監査法人からは、通常の会計監査の中で発見した諸問題について適宜指摘を受け、改善に取り組んでおります。

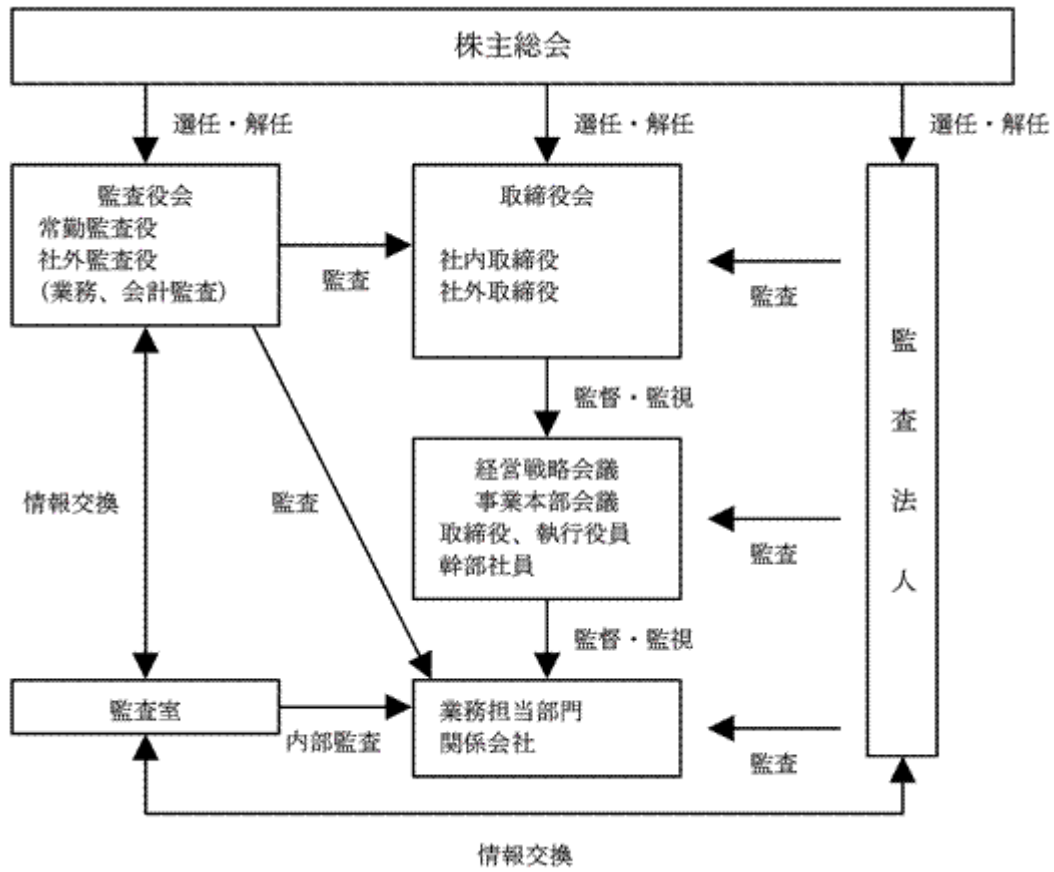
各会議等の直近事業年度の開催状況は、以下のとおりであります。

| 会議名 | 開催頻度 |
|--------|--------------------------|
| 取締役会 | 毎月1回の定例開催。また、必要に応じて臨時開催。 |
| 監査役会 | 毎月1回の定例開催。また、必要に応じて臨時開催。 |
| 経営戦略会議 | 毎月2回定例開催。 |
| 事業本部会議 | 各事業本部単位で、それぞれ毎月1回定例開催。 |
| 三様監査会 | 毎月1回定例開催。 |

(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムとは、会社としての業務運営が、常に適正に行われることを確保するための体制及びプロセスと理解しております。会社内の全ての機関や組織、全ての者が互いに牽制し合い、外部機関からも指導、指摘、助言をいただきながら業務の適正性を確保していくことを基本としております。そのために、コーポレート・ガバナンスの取り組みのほか、企業倫理の確立、リスクマネジメント、コンプライアンス、アカウンタビリティの体制の整備を中心として取り組み、会社としての社会的責任を果たすよう努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の関係図は、次のとおりであります。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、激変する経営環境の中で、企業（グループ）価値、株主価値及び顧客価値を最大化するためには、取り巻く環境を適時適切に認識し、様々なリスクを適切に管理することが重要であると考えております。また、コンプライアンスを含めた企業の社会的責任を果たすことが、経営上の重要課題であると認識しております。

当社グループでは、業態の改革、海外を含む新たな拠点の設置、大型の設備投資、他社とのアライアンスなど、経営上重要な意思決定に関するリスクに対して、関係部門でのリスクの分析及び対策の検討を行うとともに、必要に応じて外部の関係機関より助言等を受けております。特に重要な案件につきましては、経営戦略会議等の場で十分な審議を行った上で、取締役会で決定を行っております。

また、品質クレームや職場災害及びハラスメントなどの事業遂行に関するリスクについては、専任部署及び各部門スタッフが、日常におけるリスク管理を行っております。

平成15年11月に、「キムラユニティーグループ企業倫理規範」及び「キムラユニティーグループ企業行動基準（コンプライアンス指針）」を制定し、グループ内での周知徹底を図り、リスク管理体制の整備と維持運営のための活動を支援しております。

情報セキュリティ及び個人情報保護につきましては、平成16年10月に「情報セキュリティ基本規程」、平成17年3月に「個人情報保護規程」を制定するとともに、取締役、監査役、幹部社員等を対象にした「コンプライアンス研修」を外部講師を招いて開催して、意思統一とグループ内での法令遵守の周知徹底を図っております。また、インサイダー取引の未然防止を目的として、「内部情報管理及び内部者取引規制に関する規程」を制定し、自己株式を売買する場合、事前に「有価証券売買事前届出書」を総務部長宛てに届け出ることとして徹底を図っております。

(4) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬は、以下のとおりであります。

| | | |
|---------------|----|-----------------------------|
| 取締役を支払った報酬の金額 | 9名 | 165,209千円 |
| 監査役を支払った報酬の金額 | 4名 | 23,910千円 |
| うち社外役員 | | 13,110千円（社外取締役 1名、社外監査役 3名） |

1. 上記報酬の金額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金として計上した6,010千円（取締役 5,920千円、監査役 90千円）を含んでおります。
2. 上記報酬の金額には、当事業年度に係る役員賞与引当金の計上はないため含んでおりません。

(5) 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士

指定社員・業務執行社員 服部 則夫、高橋 寿佳

監査業務に係る補助者の人数 公認会計士 4名、会計士補等 15名、その他 7名

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は2,400千円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は6,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

当社は、取締役の定数については、10名以内とする旨を定めております。

取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任又は解任を行う旨、また、累積投票によらない旨を定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | - | - | 27,000 | 5,313 |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | - | - | 27,000 | 5,313 |

【その他重要な報酬の内容】

特に重要な報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外業務支援のコンサルティング等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

特に監査報酬の決定方針はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,063,003 | 5,427,483 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,780,326 | 4,095,988 |
| リース投資資産 | - | 4,407,394 |
| たな卸資産 | 421,511 | - |
| 商品及び製品 | - | 155,517 |
| 仕掛品 | - | 12,777 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 152,091 |
| 繰延税金資産 | 250,418 | 257,346 |
| その他 | 913,546 | 1,091,176 |
| 貸倒引当金 | 3,900 | 9,700 |
| 流動資産合計 | 10,424,905 | 15,590,075 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 12,990,023 | 13,457,601 |
| 減価償却累計額 | 5,960,993 | 6,397,385 |
| 建物及び構築物(純額) | 2 7,029,029 | 2 7,060,216 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,969,960 | 1,959,784 |
| 減価償却累計額 | 1,537,296 | 1,482,624 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 432,664 | 477,159 |
| 賃貸資産 | 8,408,201 | 4,240,284 |
| 減価償却累計額 | 5,572,740 | 3,462,040 |
| 賃貸資産(純額) | 2,835,460 | 778,243 |
| 土地 | 2, 3 6,229,311 | 2, 3 6,196,589 |
| 建設仮勘定 | 123,670 | 897,435 |
| その他 | 1,417,789 | 1,588,493 |
| 減価償却累計額 | 1,071,893 | 1,133,066 |
| その他(純額) | 345,895 | 455,427 |
| 有形固定資産合計 | 16,996,033 | 15,865,072 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 38,027 | 16,865 |
| その他 | 354,339 | 652,480 |
| 無形固定資産合計 | 392,366 | 669,345 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 3,289,803 | 1 2,454,845 |
| 繰延税金資産 | 513,939 | 700,811 |
| その他 | 1 2,890,193 | 1 2,958,376 |
| 貸倒引当金 | 5,077 | 7,263 |
| 投資その他の資産合計 | 6,688,859 | 6,106,769 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 固定資産合計 | 24,077,258 | 22,641,187 |
| 資産合計 | 34,502,164 | 38,231,262 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,146,068 | 675,887 |
| 短期借入金 | 399,605 | ² 2,338,899 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | ² 1,000,000 |
| 未払費用 | 2,169,630 | 1,754,818 |
| 未払法人税等 | 27,564 | 14,724 |
| 賞与引当金 | 492,247 | 442,919 |
| 役員賞与引当金 | 20,000 | - |
| その他 | 1,655,786 | 1,953,469 |
| 流動負債合計 | 5,910,902 | 8,180,718 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ² 2,000,000 | ² 2,000,000 |
| 長期未払金 | 1,835,922 | 4,652,512 |
| 退職給付引当金 | 2,011,114 | 1,790,585 |
| 役員退職慰労引当金 | 352,177 | - |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ³ 1,141,849 | ³ 1,133,876 |
| その他 | 38,544 | 88,702 |
| 固定負債合計 | 7,379,608 | 9,665,677 |
| 負債合計 | 13,290,511 | 17,846,396 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,580,350 | 3,580,350 |
| 資本剰余金 | 3,420,139 | 3,420,139 |
| 利益剰余金 | 12,857,931 | 12,808,839 |
| 自己株式 | 1,186 | 1,186 |
| 株主資本合計 | 19,857,235 | 19,808,143 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 806,387 | 315,511 |
| 土地再評価差額金 | ³ 117,713 | ³ 105,585 |
| 為替換算調整勘定 | 199,060 | 134,065 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,123,161 | 287,032 |
| 少数株主持分 | 231,256 | 289,689 |
| 純資産合計 | 21,211,653 | 20,384,865 |
| 負債純資産合計 | 34,502,164 | 38,231,262 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 40,545,698 | 37,969,812 |
| 売上原価 | 34,355,886 | 33,125,474 |
| 売上総利益 | 6,189,811 | 4,844,338 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 4,851,887 | 1, 2 4,610,099 |
| 営業利益 | 1,337,923 | 234,239 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,509 | 4,945 |
| 受取配当金 | 51,879 | 42,568 |
| 受取手数料 | 16,085 | 11,822 |
| 持分法による投資利益 | 194,590 | 187,861 |
| その他 | 55,708 | 27,926 |
| 営業外収益合計 | 322,773 | 275,125 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 68,930 | 73,298 |
| 為替差損 | 51,114 | 27,013 |
| その他 | 15,260 | 15,688 |
| 営業外費用合計 | 135,305 | 116,000 |
| 経常利益 | 1,525,391 | 393,363 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 2,970 | 3 16,769 |
| 投資有価証券売却益 | 13,000 | 7,400 |
| 特別利益合計 | 15,970 | 24,169 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 226,940 | 4 23,365 |
| 固定資産売却損 | 5 2,163 | 5 250 |
| 投資有価証券評価損 | 37,089 | 1,060 |
| 出資金評価損 | 94,132 | - |
| 契約解除損失 | - | 24,878 |
| 債務保証損失 | - | 18,355 |
| その他 | 4,250 | - |
| 特別損失合計 | 364,575 | 67,912 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,176,786 | 349,621 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 340,180 | 39,935 |
| 法人税等調整額 | 128,807 | 93,658 |
| 法人税等合計 | 468,987 | 133,594 |
| 少数株主利益 | 15,254 | 23,805 |
| 当期純利益 | 692,545 | 192,220 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,580,350 | 3,580,350 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,580,350 | 3,580,350 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,420,139 | 3,420,139 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,420,139 | 3,420,139 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 12,418,827 | 12,857,931 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 253,440 | 253,440 |
| 当期純利益 | 692,545 | 192,220 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 12,127 |
| 当期変動額合計 | 439,104 | 49,092 |
| 当期末残高 | 12,857,931 | 12,808,839 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 1,186 | 1,186 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,186 | 1,186 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 19,418,130 | 19,857,235 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 253,440 | 253,440 |
| 当期純利益 | 692,545 | 192,220 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 12,127 |
| 当期変動額合計 | 439,104 | 49,092 |
| 当期末残高 | 19,857,235 | 19,808,143 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,318,766 | 806,387 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 512,379 | 490,875 |
| 当期変動額合計 | 512,379 | 490,875 |
| 当期末残高 | 806,387 | 315,511 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 117,713 | 117,713 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 12,127 |
| 当期変動額合計 | - | 12,127 |
| 当期末残高 | 117,713 | 105,585 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 196,245 | 199,060 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,814 | 333,125 |
| 当期変動額合計 | 2,814 | 333,125 |
| 当期末残高 | 199,060 | 134,065 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,632,725 | 1,123,161 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 509,564 | 836,128 |
| 当期変動額合計 | 509,564 | 836,128 |
| 当期末残高 | 1,123,161 | 287,032 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 171,901 | 231,256 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 59,354 | 58,433 |
| 当期変動額合計 | 59,354 | 58,433 |
| 当期末残高 | 231,256 | 289,689 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 21,222,758 | 21,211,653 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 253,440 | 253,440 |
| 当期純利益 | 692,545 | 192,220 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 12,127 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 450,210 | 777,695 |
| 当期変動額合計 | 11,105 | 826,787 |
| 当期末残高 | 21,211,653 | 20,384,865 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,176,786 | 349,621 |
| 減価償却費 | 1,501,507 | 1,092,430 |
| のれん償却額 | 58,340 | 31,638 |
| 持分法による投資損益（は益） | 194,590 | 187,861 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 3,204 | 7,986 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 45,809 | 48,755 |
| 役員賞与引当金の増減額（は減少） | 5,000 | 20,000 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 219,196 | 220,529 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 26,770 | 2,050 |
| 受取利息及び受取配当金 | 56,788 | 47,821 |
| 支払利息 | 93,598 | 181,511 |
| 為替差損益（は益） | 43,565 | 20,577 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 13,000 | 7,400 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 37,089 | 7,669 |
| 有形固定資産売却益 | 412,834 | 204,803 |
| 有形固定資産除却損 | 226,940 | 23,365 |
| 有形固定資産売却損 | 2,163 | 250 |
| その他投資評価損 | 100,182 | - |
| 売上債権の増減額（は増加） | 33,487 | 1,624,028 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 29,742 | 84,126 |
| リース投資資産の増減額（は増加） | - | 2,746,985 |
| その他の流動資産の増減額（は増加） | 21,135 | 232,423 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 232,421 | 356,737 |
| その他の流動負債の増減額（は減少） | 84,060 | 225,189 |
| 長期未払金の増減額（は減少） | - | 2,466,462 |
| 小計 | 2,181,357 | 2,039,490 |
| 利息及び配当金の受取額 | 123,098 | 98,594 |
| 利息の支払額 | 93,438 | 184,707 |
| 法人税等の支払額 | 744,092 | 237,881 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,466,924 | 1,715,495 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,047,298 | 2,085,402 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 504,624 | 349,013 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,342 | 1,389 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 113,000 | 15,000 |
| 貸付けによる支出 | - | 2,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 588 | 354 |
| その他の投資の取得による支出 | 623,886 | 507,072 |
| その他の投資の売却による収入 | 91,827 | 93,142 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 962,487 | 2,138,354 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 500,295 | 3,877,584 |
| 短期借入金の返済による支出 | 953,460 | 1,875,700 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 500,000 | - |
| 社債の償還による支出 | 300,000 | - |
| 配当金の支払額 | 253,278 | 253,345 |
| 少数株主からの出資による収入 | 45,290 | 60,254 |
| 少数株主への配当金の支払額 | - | 18,892 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 461,152 | 2,789,901 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,590 | 2,560 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 40,694 | 2,364,480 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,622,308 | 2,663,003 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,663,003 | 5,027,483 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ビジネスピープル(株) KIMURA, INC. 天津木村進和物流有限公司 広州広汽木村進和倉庫有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 | (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法適用の関連会社数 4社 関連会社名 (株)ユーネットランス TK Logistica do Brasil Ltda. TTK Logistics(THAILAND)Co.,LTD. TK Logistica de Mexico S.de R. L. de C.V. (2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、各社 の事業年度に係る財務諸表を使用し ております。 | (1) 持分法適用の関連会社数 4社 関連会社名 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 同左 (3) 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうちKIMURA, INC.、天津木村進和物流有限公司及び広州広汽木村進和倉庫有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,331千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(リース資産を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,546千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> | <p>八.リース資産(借用資産)</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度におきましては、業績等の状況を勘案し引当金の計上はしておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成20年5月26日開催の取締役会により、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月24日開催の定時株主総会において、在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労金相当額350,127千円を「長期未払金」に含めて表示しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|---|--|
| (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | 同左 消費税等の会計処理 同左 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6. のれんの償却に関する事項 | のれんの償却について、5年間の均等償却を行っております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 |
| | (リース取引に関する会計基準) (1)借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (2)貸主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法)によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,393千円増加しております。 また、リース取引開始日が会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)1,672,276千円をリース投資資産の期首の価額として計上しております。 |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | (連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ233,878千円、32,878千円、154,754千円であります。 |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,108,132千円 その他(出資金) 217,189</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,412,735千円 土地 2,755,953</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 4,168,688</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>長期借入金 2,000,000千円</p> | <p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,073,371千円 その他(出資金) 184,845</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,364,293千円 土地 2,725,463</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 4,089,756</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 300,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,000,000 長期借入金 2,000,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 3,300,000</p> |
| <p>3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額 431,102千円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,500,000千円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 4,500,000</p> | <p>3. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額 247,460千円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,500,000千円 借入実行残高 1,600,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 2,900,000</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|----------|-------|------|-----------|----------|--------|------------|--------|------------|--------|--------|--------|-------|---------|-----------|---------|-----|-----|---|-------|---------|-----------|-----------|-------|----------------|-------|---|---------|-----------|---------|--|------|-----------|----------|--------|------|-----------|----------|--------|------------|-------|--------|---------|-------|---------|---------|---------|-----------|-------|----|--------|---|--------|---------|----------|-----------|-------|----------------|-------|---|--------|-----------|-------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">742,209千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,775</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,867,089</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98,253</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,420</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">90,434</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">162,131</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">312,402千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,788千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,970</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">213,023千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,474</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品他)</td><td style="text-align: right;">5,442</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">226,940</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,163千円</td></tr> </table> | 荷造運賃 | 742,209千円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,775 | 給与手当 | 1,867,089 | 賞与引当金繰入額 | 98,253 | 役員賞与引当金繰入額 | 20,000 | 役員退職引当金繰入額 | 27,420 | 退職給付費用 | 90,434 | 減価償却費 | 162,131 | 機械装置及び運搬具 | 2,788千円 | その他 | 181 | 計 | 2,970 | 建物及び構築物 | 213,023千円 | 機械装置及び運搬具 | 8,474 | その他(工具器具及び備品他) | 5,442 | 計 | 226,940 | 機械装置及び運搬具 | 2,163千円 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">561,991千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,931</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,875,564</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,443</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,010</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">103,297</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">187,253</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">310,144千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,944千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,241</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,582</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">16,769</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,681千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,916</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品他)</td><td style="text-align: right;">2,767</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">23,365</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> </table> | 荷造運賃 | 561,991千円 | 貸倒引当金繰入額 | 11,931 | 給与手当 | 1,875,564 | 賞与引当金繰入額 | 81,443 | 役員退職引当金繰入額 | 6,010 | 退職給付費用 | 103,297 | 減価償却費 | 187,253 | 建物及び構築物 | 1,944千円 | 機械装置及び運搬具 | 2,241 | 土地 | 12,582 | 計 | 16,769 | 建物及び構築物 | 16,681千円 | 機械装置及び運搬具 | 3,916 | その他(工具器具及び備品他) | 2,767 | 計 | 23,365 | 機械装置及び運搬具 | 250千円 |
| 荷造運賃 | 742,209千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,775 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 1,867,089 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 98,253 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 20,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金繰入額 | 27,420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 90,434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 162,131 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 213,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 8,474 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具器具及び備品他) | 5,442 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 226,940 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,163千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運賃 | 561,991千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 11,931 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 1,875,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 81,443 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金繰入額 | 6,010 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 103,297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 187,253 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,944千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,241 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 12,582 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16,769 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 16,681千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具器具及び備品他) | 2,767 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 23,365 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,070,000 | - | - | 12,070,000 |
| 合計 | 12,070,000 | - | - | 12,070,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,399 | - | - | 1,399 |
| 合計 | 1,399 | - | - | 1,399 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 144,823 | 12 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日 |
| 平成19年10月26日 取締役会 | 普通株式 | 108,617 | 9 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 132,754 | 利益剰余金 | 11 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 |

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,070,000 | - | - | 12,070,000 |
| 合計 | 12,070,000 | - | - | 12,070,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,399 | - | - | 1,399 |
| 合計 | 1,399 | - | - | 1,399 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 132,754 | 11 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 |
| 平成20年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 120,686 | 10 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 120,686 | 利益剰余金 | 10 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|---|-------------|---|-------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) | |
| 現金及び預金 | 3,063,003千円 | 現金及び預金 | 5,427,483千円 |
| 預入れ期間が3か月を超える定期預金 | 400,000 | 預入れ期間が3か月を超える定期預金 | 400,000 |
| 現金及び現金同等物 | 2,663,003 | 現金及び現金同等物 | 5,027,483 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| (借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 物流サービス事業における運搬具(機械装置及び運搬具)及びその他事業におけるIT設備(その他)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 賃貸資産 | 12,298,654 | 6,216,772 | 6,081,881 | 賃貸資産 | 10,027,432 | 6,445,992 | 3,581,439 |
| 機械装置及び運搬具 | 96,420 | 76,353 | 20,066 | 機械装置及び運搬具 | 35,980 | 31,168 | 4,811 |
| その他(工具器具及び備品) | 174,947 | 106,137 | 68,809 | その他(工具器具及び備品) | 86,252 | 40,855 | 45,397 |
| 計 | 12,570,021 | 6,399,263 | 6,170,758 | 計 | 10,149,665 | 6,518,016 | 3,631,648 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,458,870千円 1年超 3,992,083 合計 6,450,954 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,090,404千円 1年超 2,058,155 合計 4,148,559 | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,000,652千円 減価償却費相当額 2,656,820 支払利息相当額 410,329 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,722,104千円 減価償却費相当額 2,403,572 支払利息相当額 294,281 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (減損損失について) 同左 | | | |

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|-----------|--|----------|
| 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | |
| 1年内 | 212,281千円 | 1年内 | 91,682千円 |
| 1年超 | 204,483 | 1年超 | 23,334 |
| 合計 | 416,764 | 合計 | 115,016 |

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|---|--------------|-----------------|--------------|---|-------------|
| (貸主側) | | | | 1. ファイナンス・リース取引(貸主側) | |
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | (1) リース投資資産の内訳 | |
| (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | | 流動資産 | |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | リース料債権部分 | 3,890,731千円 |
| 賃貸資産 | 23,163,472 | 10,650,918 | 12,512,554 | 見積残存価額部分 | 1,004,970 |
| | | | | 受取利息相当額 | 488,307 |
| | | | | リース投資資産 | 4,407,394 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額 | |
| 1年内 | | 4,395,486千円 | | 流動資産 | |
| 1年超 | | 7,309,216 | | | |
| 合計 | | 11,704,703 | | | |
| (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | | | | リース投資資産 (千円) | |
| 受取リース料 | 4,428,067千円 | | | 1年以内 | 1,085,771 |
| 減価償却費 | 2,483,723 | | | 1年超2年以内 | 1,023,909 |
| 受取利息相当額 | 321,340 | | | 2年超3年以内 | 899,885 |
| | | | | 3年超4年以内 | 674,396 |
| | | | | 4年超5年以内 | 206,768 |
| (4) 利息相当額の算定方法 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 | |
| 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 未経過リース料 | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | 1年内 | 341,054千円 |
| 未経過リース料 | | | | 1年超 | 394,189 |
| 1年内 | 1,789,340千円 | | | 合計 | 735,244 |
| 1年超 | 1,927,327 | | | | |
| 合計 | 3,716,667 | | | | |
| (減損損失について) | | | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度(平成20年3月31日) | | | 当連結会計年度(平成21年3月31日) | | |
|--------------------------------|---------|---------------------|------------------------|------------|---------------------|------------------------|------------|
| | | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照 表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | (1) 株式 | 689,635 | 1,992,693 | 1,303,057 | 549,827 | 1,114,537 | 564,710 |
| | (2) その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 689,635 | 1,992,693 | 1,303,057 | 549,827 | 1,114,537 | 564,710 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | (1) 株式 | 76,663 | 71,394 | 5,269 | 209,200 | 153,357 | 55,843 |
| | (2) その他 | 12,187 | 9,583 | 2,604 | 5,579 | 5,579 | - |
| | 小計 | 88,851 | 80,977 | 7,874 | 214,779 | 158,936 | 55,843 |
| | 合計 | 778,487 | 2,073,670 | 1,295,182 | 764,607 | 1,273,473 | 508,866 |

(注) 当連結会計年度において減損処理を実施した金額は7,669千円(株式1,060千円 その他6,608千円)であります。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
| その他有価証券 非上場株式 | 108,000 | 108,000 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) | | |
|------------------------------------|-----------------|-----------------|------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
| 113,000 | 13,000 | - | 15,000 | 7,400 | - |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 前連結会計年度(平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度(平成21年3月31日) | | | |
|-------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年以内 (千円) | 1年超5年 以内 (千円) | 5年超10年 以内 (千円) | 10年超 (千円) | 1年以内 (千円) | 1年超5年 以内 (千円) | 5年超10年 以内 (千円) | 10年超 (千円) |
| その他 投資信託 | - | - | - | 9,583 | - | - | - | 5,579 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、企業年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 5,728,405 | 5,902,826 |
| (2) 年金資産(千円) | 2,517,480 | 2,335,278 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円) | 3,210,924 | 3,567,547 |
| (4) 未認識数理計算上の差異(千円) | 1,221,171 | 1,776,962 |
| (5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円) | 21,361 | - |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円) | 2,011,114 | 1,790,585 |
| (7) 前払年金費用(千円) | - | - |
| (8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円) | 2,011,114 | 1,790,585 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 退職給付費用 | | |
| (1) 勤務費用(千円) | 266,483 | 281,499 |
| (2) 利息費用(千円) | 109,048 | 114,559 |
| (3) 期待運用収益(減算)(千円) | 104,697 | 102,694 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 151,635 | 219,457 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額(千円) | 21,361 | 21,361 |
| 退職給付費用 合計(千円) | 401,107 | 491,460 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 割引率(%) | 2.0 | 2.0 |
| (2) 期待運用収益率(%) | 4.0 | 4.0 |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 | 7年 | 7年 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 発生の翌連結会計年 度から10年 | 発生の翌連結会計年 度から10年 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1. 繰延税金資産の主な原因別内訳 | | 1. 繰延税金資産の主な原因別内訳 | |
| (1) 流動資産の部 | | (1) 流動資産の部 | |
| 賞与引当金 | 194,922千円 | 賞与引当金 | 175,325千円 |
| 未払法人税等(未払事業税) | 12,842 | 未払法人税等(未払事業税) | 2,481 |
| 社会保険料 | 26,419 | 税務上の繰越欠損金 | 31,779 |
| その他 | 16,233 | 社会保険料 | 24,101 |
| 繰延税金資産合計 | 250,418 | その他 | 23,658 |
| | | 繰延税金資産合計 | 257,346 |
| (2) 固定資産の部 | | (2) 固定資産の部 | |
| 退職給付引当金 | 797,510千円 | 退職給付引当金 | 710,217千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 139,687 | 長期未払金 | 138,874 |
| 投資有価証券評価損 | 46,115 | 投資有価証券評価損 | 31,338 |
| ゴルフ会員権評価損 | 6,634 | ゴルフ会員権評価損 | 5,523 |
| 子会社欠損金 | 349,407 | 子会社欠損金 | 355,556 |
| その他 | 64,426 | その他 | 45,074 |
| 小計 | 1,403,781 | 小計 | 1,286,585 |
| 評価性引当額 | 401,046 | 評価性引当額 | 392,418 |
| 繰延税金資産合計 | 1,002,734 | 繰延税金資産合計 | 894,166 |
| その他有価証券評価差額金 | 488,795 | その他有価証券評価差額金 | 193,354 |
| 繰延税金資産の純額 | 513,939 | 繰延税金資産の純額 | 700,811 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 39.66% | 法定実効税率 | 39.66% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.56 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 11.80 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.75 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.36 |
| 住民税均等割額 | 2.35 | 住民税均等割額 | 8.09 |
| 評価性引当額の減少額 | 0.30 | 評価性引当額の減少額 | 2.49 |
| 持分法による投資利益 | 2.64 | 持分法による投資利益 | 21.31 |
| 海外子会社法人税免税額 | 2.83 | 海外子会社法人税免税額 | 7.53 |
| その他 | 0.80 | 子会社からの受取配当金 | 14.25 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.85 | その他 | 1.89 |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.21 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| | 物流サービス事業 (千円) | 自動車サービス事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------------|-------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| ・売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 25,621,572 | 12,374,894 | 2,549,231 | 40,545,698 | - | 40,545,698 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 67,327 | 676,310 | 743,638 | 743,638 | - |
| 計 | 25,621,572 | 12,442,221 | 3,225,541 | 41,289,336 | 743,638 | 40,545,698 |
| 営業費用 | 24,251,097 | 11,643,613 | 3,145,999 | 39,040,709 | 167,064 | 39,207,774 |
| 営業利益 | 1,370,475 | 798,608 | 79,542 | 2,248,626 | 910,702 | 1,337,923 |
| ・資産、減価償却費及び資本的 支出 | | | | | | |
| 資産 | 14,817,779 | 8,115,609 | 454,436 | 23,387,826 | 11,114,338 | 34,502,164 |
| 減価償却費 | 484,591 | 915,925 | 5,890 | 1,406,407 | 96,030 | 1,502,437 |
| 資本的支出 | 1,058,780 | 2,229,467 | 10,606 | 3,298,854 | 320,352 | 3,619,206 |

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品、サービス

| 事業区分 | 主要製品、サービス |
|-----------|--------------------------------|
| 物流サービス事業 | 包装、格納器具製品製造 |
| 自動車サービス事業 | 車両リース、車両整備、自動車販売、カー用品販売、保険代理店他 |
| その他の事業 | 情報サービス、人材サービス |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は917,697千円であり、その主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,102,573千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は、物流サービス事業で10,996千円、自動車サービス事業で3,620千円、その他の事業で568千円、「消去又は全社」で2,146千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は、物流サービス事業で13,752千円、自動車サービス事業で5,377千円、その他の事業で136千円、「消去又は全社」で1,280千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | 物流サービス事業 (千円) | 自動車サービス事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------------|-------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| ・売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 23,239,952 | 12,397,575 | 2,332,284 | 37,969,812 | - | 37,969,812 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 739 | 71,376 | 500,703 | 572,819 | 572,819 | - |
| 計 | 23,240,692 | 12,468,951 | 2,832,988 | 38,542,632 | 572,819 | 37,969,812 |
| 営業費用 | 22,905,341 | 11,731,880 | 2,744,698 | 37,381,920 | 353,653 | 37,735,573 |
| 営業利益 | 335,351 | 737,070 | 88,289 | 1,160,712 | 926,473 | 234,239 |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 14,276,531 | 10,360,552 | 530,224 | 25,167,309 | 13,063,953 | 38,231,262 |
| 減価償却費 | 550,225 | 415,103 | 19,645 | 984,974 | 112,861 | 1,097,836 |
| 資本的支出 | 1,462,078 | 98,690 | 57,025 | 1,617,794 | 465,505 | 2,083,300 |

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品、サービス

| 事業区分 | 主要製品、サービス |
|-----------|--------------------------------|
| 物流サービス事業 | 包装、格納器具製品製造 |
| 自動車サービス事業 | 車両リース、車両整備、自動車販売、カー用品販売、保険代理店他 |
| その他の事業 | 情報サービス、人材サービス |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は932,365千円であり、その主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,039,640千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

関連会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|-------------|--------|------------------|-----------|-----------------------|---------|-------------|--------|--------------|---------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | (株)ユーネットランス | 愛知県豊田市 | 80,000 | 物流サービス事業 | 所有(直接) 15.0 | 役員の兼任あり | 当社の材料、製品の輸送 | 保証金の差入 | 12,445 | 関係会社保証金 | 917,945 |

(注) (株)ユーネットランスは、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,738円42銭 | 1,665円07銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 57円38銭 | 15円92銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 692,545 | 192,220 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 692,545 | 192,220 |
| 期中平均株式数(株) | 12,068,601 | 12,068,601 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 399,605 | 2,338,899 | 2.349 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | 1,000,000 | 1.850 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | 16,773 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,000,000 | 2,000,000 | 1.862 | 平成22年～23年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | 53,514 | - | 平成22年～26年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 2,399,605 | 5,409,187 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定のリース債務は、流動負債のその他に含まれており、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、固定負債のその他に含まれております。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 1,000,000 | 1,000,000 | - | - |
| リース債務 | 13,584 | 13,584 | 13,584 | 12,759 |

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 |
|------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 9,812,046 | 9,757,435 | 9,613,378 | 8,786,952 |
| 税金等調整前四半期純利益 金額(千円) | 160,755 | 104,109 | 39,654 | 45,100 |
| 四半期純利益金額 (千円) | 85,812 | 76,618 | 51,357 | 21,567 |
| 1株当たり四半期純利益金 額(円) | 7.11 | 6.34 | 4.25 | 1.78 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,680,583 | 4,856,581 |
| 受取手形 | 125,691 | 70,104 |
| 売掛金 | 5,288,713 | 3,655,889 |
| リース投資資産 | - | 4,407,394 |
| 商品 | 151,992 | - |
| 製品 | 81,885 | - |
| 商品及び製品 | - | 155,517 |
| 仕掛品 | 32,878 | 12,777 |
| 原材料 | 42,714 | - |
| 貯蔵品 | 6,570 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 70,528 |
| 前払費用 | 261,909 | 442,654 |
| 繰延税金資産 | 250,418 | 257,346 |
| 未収入金 | 588,668 | 529,584 |
| 未収還付法人税等 | - | 118,297 |
| その他 | 74,425 | 35,975 |
| 貸倒引当金 | 3,900 | 9,700 |
| 流動資産合計 | 9,582,552 | 14,602,950 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 9,952,400 | 10,547,859 |
| 減価償却累計額 | 4,909,872 | 5,208,003 |
| 建物(純額) | 5,042,527 | 5,339,856 |
| 構築物 | 1,251,315 | 1,335,819 |
| 減価償却累計額 | 892,899 | 968,358 |
| 構築物(純額) | 358,416 | 367,460 |
| 機械及び装置 | 886,497 | 918,991 |
| 減価償却累計額 | 708,653 | 700,093 |
| 機械及び装置(純額) | 177,844 | 218,897 |
| 車両運搬具 | 915,242 | 799,484 |
| 減価償却累計額 | 775,834 | 720,840 |
| 車両運搬具(純額) | 139,408 | 78,643 |
| 工具、器具及び備品 | 1,301,420 | 1,401,842 |
| 減価償却累計額 | 1,050,599 | 1,097,988 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 250,820 | 303,853 |
| 賃貸資産 | 8,408,201 | 4,240,284 |
| 減価償却累計額 | 5,572,740 | 3,462,040 |
| 賃貸資産(純額) | 2,835,460 | 778,243 |
| 土地 | 6,218,425 | 6,187,935 |
| リース資産 | - | 69,340 |
| 減価償却累計額 | - | 2,241 |
| リース資産(純額) | - | 67,099 |
| 建設仮勘定 | 123,670 | 30,228 |
| 有形固定資産合計 | 15,146,574 | 13,372,219 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 49,431 | 49,431 |
| ソフトウェア | 240,547 | 250,596 |
| その他 | 38,233 | 53,890 |
| 無形固定資産合計 | 328,211 | 353,918 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,181,670 | 1,381,473 |
| 関係会社株式 | 1,842,211 | 1,747,211 |
| 出資金 | 30 | 30 |
| 関係会社出資金 | 983,341 | 1,491,744 |
| 関係会社保証金 | 959,500 | 917,945 |
| 関係会社長期貸付金 | 360,475 | 759,380 |
| 破産更生債権等 | 3,049 | 5,235 |
| 長期前払費用 | 1,392,947 | 1,537,955 |
| 繰延税金資産 | 513,939 | 700,480 |
| その他 | 285,469 | 301,524 |
| 貸倒引当金 | 5,077 | 87,119 |
| 投資損失引当金 | 909,966 | 741,600 |
| 投資その他の資産合計 | 7,607,590 | 8,014,262 |
| 固定資産合計 | 23,082,376 | 21,740,399 |
| 資産合計 | 32,664,929 | 36,343,350 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,020,964 | 598,855 |
| 短期借入金 | - | 1,600,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 1,000,000 |
| リース債務 | - | 16,773 |
| 未払金 | 1,101,309 | 1,486,236 |
| 未払費用 | 2,111,467 | 1,676,177 |
| 未払法人税等 | 18,956 | - |
| 未払消費税等 | 47,576 | 45,052 |
| 前受金 | 78,356 | 70,226 |
| 預り金 | 302,639 | 312,155 |
| 賞与引当金 | 491,433 | 442,026 |
| 役員賞与引当金 | 20,000 | - |
| 流動負債合計 | 5,192,703 | 7,247,503 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 2,000,000 | 1 2,000,000 |
| リース債務 | - | 53,514 |
| 長期未払金 | 1,835,922 | 4,652,512 |
| 退職給付引当金 | 2,011,114 | 1,790,585 |
| 役員退職慰労引当金 | 352,177 | - |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2 1,141,849 | 2 1,133,876 |
| 預り保証金 | 35,188 | 35,188 |
| 固定負債合計 | 7,376,253 | 9,665,677 |
| 負債合計 | 12,568,957 | 16,913,181 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,580,350 | 3,580,350 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,390,000 | 3,390,000 |
| その他資本剰余金 | 30,139 | 30,139 |
| 資本剰余金合計 | 3,420,139 | 3,420,139 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 667,870 | 667,870 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 10,389,640 | 10,600,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,115,056 | 741,897 |
| 利益剰余金合計 | 12,172,567 | 12,009,767 |
| 自己株式 | 1,186 | 1,186 |
| 株主資本合計 | 19,171,870 | 19,009,071 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 806,387 | 315,511 |
| 土地再評価差額金 | ² 117,713 | ² 105,585 |
| 評価・換算差額等合計 | 924,101 | 421,097 |
| 純資産合計 | 20,095,971 | 19,430,169 |
| 負債純資産合計 | 32,664,929 | 36,343,350 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | | |
| サービス売上高 | 32,290,729 | 30,886,092 |
| 製品売上高 | 3,212,901 | 2,276,240 |
| 商品売上高 | 1,892,496 | 1,914,671 |
| 売上高合計 | 37,396,127 | 35,077,004 |
| 売上原価 | | |
| サービス売上原価 | 27,385,710 | 27,103,545 |
| 製品売上原価 | 2,952,650 | 2,247,314 |
| 商品売上原価 | 1,563,298 | 1,517,436 |
| 売上原価合計 | 31,901,659 | 30,868,296 |
| 売上総利益 | 5,494,467 | 4,208,708 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 4,281,115 | 1, 2 4,085,384 |
| 営業利益 | 1,213,352 | 123,324 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 12,977 | 3 26,645 |
| 受取配当金 | 3 159,802 | 3 168,184 |
| 保険配当金 | 4,499 | - |
| 受取手数料 | 16,085 | 11,822 |
| 雑収入 | 3 46,443 | 3 33,054 |
| 営業外収益合計 | 239,808 | 239,707 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 40,936 | 50,500 |
| 社債利息 | 647 | - |
| 支払手数料 | 3,800 | 4,000 |
| 為替差損 | 51,114 | 72,611 |
| 雑損失 | 11,364 | 9,055 |
| 営業外費用合計 | 107,863 | 136,166 |
| 経常利益 | 1,345,297 | 226,864 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 2,970 | 4 16,769 |
| 投資有価証券売却益 | 13,000 | 7,400 |
| 投資損失引当金戻入額 | 46,515 | 85,001 |
| 特別利益合計 | 62,485 | 109,171 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 226,940 | 5 20,363 |
| 固定資産売却損 | 6 2,163 | 6 250 |
| ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 | 2,000 | - |
| 投資有価証券評価損 | 37,089 | 1,060 |
| ゴルフ会員権評価損 | 2,250 | - |
| 出資金評価損 | 94,132 | - |
| 子会社株式評価損 | - | 11,636 |
| 債務保証損失 | - | 18,355 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 79,855 |
| 特別損失合計 | 364,575 | 131,523 |
| 税引前当期純利益 | 1,043,207 | 204,512 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 340,000 | 32,000 |
| 法人税等調整額 | 128,807 | 93,999 |
| 法人税等合計 | 468,807 | 125,999 |
| 当期純利益 | 574,400 | 78,513 |

【売上原価明細書】

イ. サービス売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 1,649,838 | 6.0 | 1,259,335 | 4.6 |
| 労務費 | | 15,918,190 | 57.8 | 15,476,688 | 56.8 |
| 経費 | | 9,974,405 | 36.2 | 10,519,951 | 38.6 |
| 当期総製造費用 | | 27,542,434 | 100.0 | 27,255,976 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 43,236 | | 21,351 | |
| 計 | | 27,585,671 | | 27,277,327 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 21,351 | | 11,910 | |
| 当期製品製造原価 | | 27,564,320 | | 27,265,416 | |
| 期首製品たな卸高 | | 11,291 | | 5,132 | |
| 計 | | 27,575,612 | | 27,270,548 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 184,769 | | 161,837 | |
| 期末製品たな卸高 | | 5,132 | | 5,166 | |
| サービス売上原価 | | 27,385,710 | | 27,103,545 | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|---|-------------|---|-------------|
| 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 | | 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 | |
| 外注費 | 1,557,234千円 | 外注費 | 1,277,997千円 |
| 減価償却費 | 1,204,004 | 減価償却費 | 746,422 |
| 賃借料 | 4,000,307 | 賃借料 | 4,048,377 |
| 車両費 | 849,309 | 車両費 | 949,570 |
| 保険料 | 723,798 | 保険料 | 740,814 |
| 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 | | 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 | |
| 製品売上原価への振替高 | 8,120千円 | 製品売上原価への振替高 | 11,085千円 |
| 商品売上原価への振替高 | 6,304 | 商品売上原価への振替高 | 7,190 |
| 販売費及び一般管理費への振替高 | 89,733 | 販売費及び一般管理費への振替高 | 71,186 |
| 営業外費用への振替高 | 7,845 | 固定資産への振替高 | 72,375 |
| 固定資産への振替高 | 72,766 | 計 | 161,837 |
| 計 | 184,769 | | |

ロ．製品売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|-----------|-----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | 1,921,173 | 76.1 | 1,348,158 | 69.7 |
| 労務費 | | 322,980 | 12.8 | 358,572 | 18.6 |
| 経費 | | 280,602 | 11.1 | 226,534 | 11.7 |
| 当期総製造費用 | | 2,524,756 | 100.0 | 1,933,265 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 9,948 | | 11,526 | |
| 計 | | 2,534,704 | | 1,944,792 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 11,526 | | 866 | |
| 当期製品製造原価 | | 2,523,178 | | 1,943,926 | |
| 期首製品たな卸高 | | 10,042 | | 76,753 | |
| 当期製品仕入高 | | 529,743 | | 316,337 | |
| 計 | 3,062,963 | | 2,337,017 | | |
| 他勘定振替高 | 2 | 33,559 | | 47,926 | |
| 期末製品たな卸高 | | 76,753 | | 41,775 | |
| 製品売上原価 | | 2,952,650 | | 2,247,314 | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|-----------|--|----------|
| 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 | | 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 | |
| 1．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 | | 1．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 | |
| 外注費 | 138,698千円 | 外注費 | 92,774千円 |
| 減価償却費 | 28,567 | 減価償却費 | 37,995 |
| 燃料・光熱費 | 17,627 | 消耗品費 | 25,730 |
| 消耗品費 | 13,685 | 燃料・光熱費 | 18,868 |
| 教育研究費 | 11,226 | 賃借料 | 11,421 |
| 賃借料 | 10,746 | 租税公課 | 10,468 |
| 2．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 | | 2．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 | |
| サービス売上原価への振替高 | 27,587千円 | サービス売上原価への振替高 | 25,854千円 |
| 固定資産への振替高 | 5,971 | 販売費及び一般管理費への振替高 | 41 |
| 計 | 33,559 | 固定資産への振替高 | 22,030 |
| | | 計 | 47,926 |

八．商品売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 期首商品たな卸高 | | 157,598 | | 151,403 | |
| 当期商品仕入高 | | 1,672,755 | | 1,584,333 | |
| 他勘定受入高 | 1 | 6,304 | | 7,190 | |
| 計 | | 1,836,658 | 100.0 | 1,742,927 | 100.0 |
| 他勘定振替高 | 2 | 121,366 | | 116,916 | |
| 期末商品たな卸高 | | 151,992 | | 108,574 | |
| 商品売上原価 | | 1,563,298 | | 1,517,436 | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 サービス売上原価よりの受入高 6,304千円 | | 1. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 サービス売上原価よりの受入高 7,190千円 | |
| 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 サービス売上原価への振替高 120,793千円 販売費及び一般管理費への振替高 114 固定資産への振替高 459 | | 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 サービス売上原価への振替高 115,996千円 販売費及び一般管理費への振替高 178 固定資産への振替高 742 | |
| 計 | 121,366 | 計 | 116,916 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,580,350 | 3,580,350 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,580,350 | 3,580,350 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,390,000 | 3,390,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,390,000 | 3,390,000 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 30,139 | 30,139 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 30,139 | 30,139 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,420,139 | 3,420,139 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,420,139 | 3,420,139 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 667,870 | 667,870 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 667,870 | 667,870 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 9,889,640 | 10,389,640 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 500,000 | 210,359 |
| 当期変動額合計 | 500,000 | 210,359 |
| 当期末残高 | 10,389,640 | 10,600,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,294,096 | 1,115,056 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 253,440 | 253,440 |
| 別途積立金の積立 | 500,000 | 210,359 |
| 当期純利益 | 574,400 | 78,513 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 12,127 |
| 当期変動額合計 | 179,040 | 373,159 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期末残高 | 1,115,056 | 741,897 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 11,851,607 | 12,172,567 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 253,440 | 253,440 |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 当期純利益 | 574,400 | 78,513 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 12,127 |
| 当期変動額合計 | 320,959 | 162,799 |
| 当期末残高 | 12,172,567 | 12,009,767 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 1,186 | 1,186 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,186 | 1,186 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 18,850,910 | 19,171,870 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 253,440 | 253,440 |
| 当期純利益 | 574,400 | 78,513 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 12,127 |
| 当期変動額合計 | 320,959 | 162,799 |
| 当期末残高 | 19,171,870 | 19,009,071 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,318,766 | 806,387 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 512,379 | 490,875 |
| 当期変動額合計 | 512,379 | 490,875 |
| 当期末残高 | 806,387 | 315,511 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 117,713 | 117,713 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 12,127 |
| 当期変動額合計 | - | 12,127 |
| 当期末残高 | 117,713 | 105,585 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,436,480 | 924,101 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 512,379 | 503,003 |
| 当期変動額合計 | 512,379 | 503,003 |
| 当期末残高 | 924,101 | 421,097 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 20,287,391 | 20,095,971 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 253,440 | 253,440 |
| 当期純利益 | 574,400 | 78,513 |
| 土地再評価差額金の取崩 | - | 12,127 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 512,379 | 503,003 |
| 当期変動額合計 | 191,419 | 665,802 |
| 当期末残高 | 20,095,971 | 19,430,169 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品 自動車.....個別法による原価法 その他.....月次総平均法による原価法 (2) 製品 木製格納器具製品.....月次総平均法による原価法 その他.....個別法による原価法 (3) 原材料 月次総平均法による原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 | (1) 商品 自動車.....個別法による原価法 その他.....月次総平均法による原価法 (2) 製品 木製格納器具製品.....月次総平均法による原価法 その他.....個別法による原価法 (3) 原材料 月次総平均法による原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、たな卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------|---|--|
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 イ. 賃貸資産 リース資産.....リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法 (主な耐用年数 1年～6年) レンタル資産.....定率法 (主な耐用年数 3年～4年) ロ. その他の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)...定額法 (主な耐用年数 7年～50年) その他...定率法 主な耐用年数 (機械及び装置 10年～15年) (車両運搬具 4年～6年) (工具器具及び備品 4年～15年) | (1) 有形固定資産 イ. 賃貸資産 同左 同左 ロ. その他の有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------|--|---|
| | <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ17,023千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(リース資産を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ20,544千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. ソフトウェア 自社利用のソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>ロ. その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 (主な耐用年数 5年)</p> | <p>八. リース資産(借用資産)</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. ソフトウェア 同左</p> <p>ロ. その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、支給内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> | <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度におきましては、業績等の状況を勘案し引当金の計上はしておりません。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成20年5月26日開催の取締役会により、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月24日開催の定時株主総会において、在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労金相当額350,127千円を「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(6)投資損失引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| 5. 収益及び費用の計上基準 | <p>(1) リース取引のリース料収入の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 金融費用の計上方法 金融費用は、リース事業に対応する金融費用とその他の金融費用とに区分計上しております。 その配分方法は、総資産をリース事業に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース事業に対応する金融費用はサービス売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 なお、サービス売上原価への計上については、リース事業にかかる金融費用から、これに対応する預金の受取利息を控除して計上しております。</p> | <p>(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 金融費用の計上方法 同左</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>(1)借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2)貸主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法)によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,393千円増加しております。</p> <p>また、リース取引開始日が会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)1,672,276千円をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>「未収金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度末の「その他」に含まれている「未収金」は86,380千円であります。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」にそれぞれ一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ108,574千円、46,942千円、63,880千円、6,647千円であります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|--|--------------|-----------|----------------|-----------|--|-----------------------|--|--------------|-------------|--------------|-----------|----------------|-----------|-------|-----------|---------------|-----------|-------|-----------|----|-----------|
| <p>1. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,412,735千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,755,953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,168,688</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table> | 建物 | 1,412,735千円 | 土地 | 2,755,953 | 合計 | 4,168,688 | 長期借入金 | 2,000,000千円 | <p>1. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,364,293千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,725,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,089,756</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,300,000</td> </tr> </table> | 建物 | 1,364,293千円 | 土地 | 2,725,463 | 合計 | 4,089,756 | 短期借入金 | 300,000千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,000,000 | 長期借入金 | 2,000,000 | 合計 | 3,300,000 |
| 建物 | 1,412,735千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,755,953 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,168,688 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,364,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,725,463 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,089,756 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,000,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,300,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</p> <table> <tr> <td>431,102千円</td> </tr> </table> | 431,102千円 | <p>2. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額の差額</p> <table> <tr> <td>247,460千円</td> </tr> </table> | 247,460千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 431,102千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 247,460千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引残</td> <td>4,500,000</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 4,500,000千円 | 借入実行残高 | - | 差引残 | 4,500,000 | <p>3. 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結し、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,600,000</td> </tr> <tr> <td>差引残</td> <td>2,900,000</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 4,500,000千円 | 借入実行残高 | 1,600,000 | 差引残 | 2,900,000 | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 4,500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引残 | 4,500,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 4,500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,600,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引残 | 2,900,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 保証債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入及びリース契約債務に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>KIMURA, INC.</td> <td>191,945千円</td> </tr> <tr> <td>天津木村進和物流有限公司</td> <td>69,435</td> </tr> <tr> <td>広州広汽木村進和倉庫有限公司</td> <td>151,375</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>412,756</td> </tr> </table> | KIMURA, INC. | 191,945千円 | 天津木村進和物流有限公司 | 69,435 | 広州広汽木村進和倉庫有限公司 | 151,375 | 計 | 412,756 | <p>4. 保証債務</p> <p>子会社の金融機関からの借入及びリース契約債務に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>KIMURA, INC.</td> <td>255,398千円</td> </tr> <tr> <td>天津木村進和物流有限公司</td> <td>249,660</td> </tr> <tr> <td>広州広汽木村進和倉庫有限公司</td> <td>134,638</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>639,696</td> </tr> </table> | KIMURA, INC. | 255,398千円 | 天津木村進和物流有限公司 | 249,660 | 広州広汽木村進和倉庫有限公司 | 134,638 | 計 | 639,696 | | | | | | |
| KIMURA, INC. | 191,945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 天津木村進和物流有限公司 | 69,435 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広州広汽木村進和倉庫有限公司 | 151,375 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 412,756 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| KIMURA, INC. | 255,398千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 天津木村進和物流有限公司 | 249,660 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広州広汽木村進和倉庫有限公司 | 134,638 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 639,696 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|----------|---------|--------|---------|---|-----------|---|---------|----------|--------|------------|---------|---|--------|----------|---------|--------|--------|-------|---------|---|----------|-----------|----------|--------|------|---------|------|-----------|----|---------|----------|--------|------------|-------|-------|---------|--------|---------|-------|---------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用の割合は約61%であり、一般管理費に属する費用の割合は約39%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>634,024千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,775</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>187,730</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,479,953</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>214,212</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>98,253</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>27,420</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>276,175</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>90,434</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>149,246</td></tr> </table> | 荷造運賃 | 634,024千円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,775 | 役員報酬 | 187,730 | 給与手当 | 1,479,953 | 賞与 | 214,212 | 賞与引当金繰入額 | 98,253 | 役員賞与引当金繰入額 | 20,000 | 役員退職引当金繰入額 | 27,420 | 福利厚生費 | 276,175 | 退職給付費用 | 90,434 | 減価償却費 | 149,246 | <p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用の割合は約60%であり、一般管理費に属する費用の割合は約40%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運賃</td><td>532,959千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,931</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>183,109</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,458,400</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>216,594</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>81,443</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>6,010</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>265,828</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>103,197</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>174,624</td></tr> </table> | 荷造運賃 | 532,959千円 | 貸倒引当金繰入額 | 11,931 | 役員報酬 | 183,109 | 給与手当 | 1,458,400 | 賞与 | 216,594 | 賞与引当金繰入額 | 81,443 | 役員退職引当金繰入額 | 6,010 | 福利厚生費 | 265,828 | 退職給付費用 | 103,197 | 減価償却費 | 174,624 |
| 荷造運賃 | 634,024千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,775 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 187,730 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 1,479,953 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 214,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 98,253 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 20,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金繰入額 | 27,420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 276,175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 90,434 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 149,246 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造運賃 | 532,959千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 11,931 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 183,109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 1,458,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 216,594 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 81,443 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金繰入額 | 6,010 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 265,828 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 103,197 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 174,624 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 312,402千円</p> | <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 310,144千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>10,205千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>117,494</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>6,994</td></tr> </table> | 受取利息 | 10,205千円 | 受取配当金 | 117,494 | 雑収入 | 6,994 | <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>24,017千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>125,615</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>5,892</td></tr> </table> | 受取利息 | 24,017千円 | 受取配当金 | 125,615 | 雑収入 | 5,892 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 10,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 117,494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑収入 | 6,994 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 24,017千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 125,615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑収入 | 5,892 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,738千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,050</td></tr> <tr><td>その他</td><td>181</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,970</td></tr> </table> | 機械及び装置 | 1,738千円 | 車両運搬具 | 1,050 | その他 | 181 | 計 | 2,970 | <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>構築物</td><td>1,944千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,241</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,582</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,769</td></tr> </table> | 構築物 | 1,944千円 | 車両運搬具 | 2,241 | 土地 | 12,582 | 計 | 16,769 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 1,050 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,970 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1,944千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2,241 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 12,582 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16,769 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>205,828千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7,195</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5,114</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3,359</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5,261</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>180</td></tr> <tr><td>計</td><td>226,940</td></tr> </table> | 建物 | 205,828千円 | 構築物 | 7,195 | 機械及び装置 | 5,114 | 車両運搬具 | 3,359 | 工具器具及び備品 | 5,261 | ソフトウェア | 180 | 計 | 226,940 | <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>14,361千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>84</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,807</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,064</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,953</td></tr> <tr><td>その他</td><td>91</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,363</td></tr> </table> | 建物 | 14,361千円 | 構築物 | 84 | 機械及び装置 | 1,807 | 車両運搬具 | 2,064 | 工具器具及び備品 | 1,953 | その他 | 91 | 計 | 20,363 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 205,828千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7,195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 5,114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 3,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 5,261 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 180 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 226,940 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 14,361千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 84 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,807 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 2,064 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 1,953 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 20,363 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,619千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>543</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,163</td></tr> </table> | 機械及び装置 | 1,619千円 | 車両運搬具 | 543 | 計 | 2,163 | <p>6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>250千円</td></tr> </table> | 車両運搬具 | 250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,619千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 543 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 1,399 | - | - | 1,399 |
| 合計 | 1,399 | - | - | 1,399 |

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 1,399 | - | - | 1,399 |
| 合計 | 1,399 | - | - | 1,399 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | |
|--|---------------------|------------------------|---------------------|---|---------------------|------------------------|---------------------|
| (借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 物流サービス事業における運搬具(車両運搬具)及び その他事業におけるIT設備(工具、器具及び備品) であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累 計額相当額 (千円) | 期末残高相 当額 (千円) |
| 賃貸資産 | 12,298,654 | 6,216,772 | 6,081,881 | 賃貸資産 | 10,027,432 | 6,445,992 | 3,581,439 |
| 車両運搬具 | 96,420 | 76,353 | 20,066 | 車両運搬具 | 35,980 | 31,168 | 4,811 |
| 工具器具及び備品 | 174,947 | 106,137 | 68,809 | 工具器具及び備品 | 86,252 | 40,855 | 45,397 |
| 計 | 12,570,021 | 6,399,263 | 6,170,758 | 計 | 10,149,665 | 6,518,016 | 3,631,648 |
| (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,458,870千円 1年超 3,992,083 合計 6,450,954 | | | | (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,090,404千円 1年超 2,058,155 合計 4,148,559 | | | |
| (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,000,652千円 減価償却費相当額 2,656,820 支払利息相当額 410,329 | | | | (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,722,104千円 減価償却費相当額 2,403,572 支払利息相当額 294,281 | | | |
| (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 | | | |
| (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | (5)利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 | | | |

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--------------------------------------|-----------|--------------------------------------|----------|
| 2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | 2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | |
| 1年内 | 197,868千円 | 1年内 | 91,682千円 |
| 1年超 | 119,762 | 1年超 | 23,334 |
| 合計 | 317,630 | 合計 | 115,016 |

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|---|--------------|-----------------|--------------|--------------------------------------|-------------|
| (貸主側) | | | | 1. ファイナンス・リース取引(貸主側) | |
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | (1) リース投資資産の内訳 | |
| (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 | | | | 流動資産 | |
| | 取得価額 (千円) | 減価償却累計額 (千円) | 期末残高 (千円) | リース料債権部分 | 3,890,731千円 |
| 賃貸資産 | 23,163,472 | 10,650,918 | 12,512,554 | 見積残存価額部分 | 1,004,970 |
| | | | | 受取利息相当額 | 488,307 |
| | | | | リース投資資産 | 4,407,394 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額 | |
| 1年内 | | 4,395,486千円 | | 流動資産 | |
| 1年超 | | 7,309,216 | | | |
| 合計 | | 11,704,703 | | | |
| (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 | | | | リース投資資産 (千円) | |
| 受取リース料 | 4,428,067千円 | | | 1年以内 | 1,085,771 |
| 減価償却費 | 2,483,723 | | | 1年超2年以内 | 1,023,909 |
| 受取相当額 | 321,340 | | | 2年超3年以内 | 899,885 |
| | | | | 3年超4年以内 | 674,396 |
| | | | | 4年超5年以内 | 206,768 |
| (4) 利息相当額の算定方法 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 | |
| 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 未経過リース料 | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | 1年内 | 341,054千円 |
| 未経過リース料 | | | | 1年超 | 394,189 |
| 1年内 | 1,789,340千円 | | | 合計 | 735,244 |
| 1年超 | 1,927,327 | | | | |
| 合計 | 3,716,667 | | | | |
| (減損損失について) | | | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|-------|--------|------------------|--------|-----|--------|----------|---------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|-------|---------|---------|-----|--------|----|-----------|--------|---------|----------|-----------|--------------|---------|-----------|---------|--------|--------|--------------------|------|----------------------|------|---------|------|------------|------|-----|------|------------------|-------|--|-----------|----------|-------|---------|-------|--------|------------------|-------|-----|--------|----------|---------|---------|-----------|-------|---------|-----------|--------|-----------|-------|---------|---------|-----------|--------|-----|--------|----|-----------|--------|---------|----------|---------|--------------|---------|-----------|---------|--------|--------|--------------------|-------|----------------------|------|---------|-------|------------|------|-----|------|------------------|-------|
| <p>1 . 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>(1)流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">194,922千円</td> </tr> <tr> <td>社会保険料</td> <td style="text-align: right;">26,419</td> </tr> <tr> <td>未払法人税等 (未払事業税)</td> <td style="text-align: right;">12,842</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,418</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">797,510千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">139,687</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">46,115</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,634</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">360,929</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,415,303</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">412,568</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002,734</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">488,795</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,939</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.66%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.01</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.84</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.63</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">0.30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.94</td> </tr> </table> | 賞与引当金 | 194,922千円 | 社会保険料 | 26,419 | 未払法人税等 (未払事業税) | 12,842 | その他 | 16,233 | 繰延税金資産合計 | 250,418 | 退職給付引当金 | 797,510千円 | 役員退職慰労引当金 | 139,687 | 投資有価証券評価損 | 46,115 | ゴルフ会員権評価損 | 6,634 | 投資損失引当金 | 360,929 | その他 | 64,426 | 小計 | 1,415,303 | 評価性引当額 | 412,568 | 繰延税金資産合計 | 1,002,734 | その他有価証券評価差額金 | 488,795 | 繰延税金資産の純額 | 513,939 | 法定実効税率 | 39.66% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.01 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.84 | 住民税均等割額 | 2.63 | 評価性引当額の減少額 | 0.30 | その他 | 0.22 | 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 44.94 | <p>1 . 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>(1)流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">31,779千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">175,325</td> </tr> <tr> <td>社会保険料</td> <td style="text-align: right;">24,101</td> </tr> <tr> <td>未払法人税等 (未払事業税)</td> <td style="text-align: right;">2,481</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,346</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">710,217千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">138,874</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">31,338</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,523</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">294,148</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">37,680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294,200</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">400,365</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893,834</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">193,354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,480</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.66%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.17</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.04</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">13.73</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">5.97</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.61</td> </tr> </table> | 税務上の繰越欠損金 | 31,779千円 | 賞与引当金 | 175,325 | 社会保険料 | 24,101 | 未払法人税等 (未払事業税) | 2,481 | その他 | 23,658 | 繰延税金資産合計 | 257,346 | 退職給付引当金 | 710,217千円 | 長期未払金 | 138,874 | 投資有価証券評価損 | 31,338 | ゴルフ会員権評価損 | 5,523 | 投資損失引当金 | 294,148 | 関係会社株式評価損 | 37,680 | その他 | 76,416 | 小計 | 1,294,200 | 評価性引当額 | 400,365 | 繰延税金資産合計 | 893,834 | その他有価証券評価差額金 | 193,354 | 繰延税金資産の純額 | 700,480 | 法定実効税率 | 39.66% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 20.17 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 4.04 | 住民税均等割額 | 13.73 | 評価性引当額の減少額 | 5.97 | その他 | 1.95 | 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 61.61 |
| 賞与引当金 | 194,922千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会保険料 | 26,419 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払法人税等 (未払事業税) | 12,842 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16,233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 250,418 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 797,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 139,687 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 46,115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 6,634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 360,929 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 64,426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,415,303 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 412,568 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,002,734 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 488,795 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 513,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 39.66% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.01 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.84 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 2.63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の減少額 | 0.30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 44.94 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 31,779千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 175,325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会保険料 | 24,101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払法人税等 (未払事業税) | 2,481 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 23,658 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 257,346 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 710,217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 138,874 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 31,338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 5,523 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 294,148 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 37,680 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 76,416 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,294,200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 400,365 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 893,834 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 193,354 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 700,480 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 39.66% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 20.17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 4.04 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 13.73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の減少額 | 5.97 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.95 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等負担率 | 61.61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------|---|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,665円15銭 | 1,609円97銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 47円59銭 | 6円50銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 574,400 | 78,513 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 574,400 | 78,513 |
| 期中平均株式数(株) | 12,068,601 | 12,068,601 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|----------------------|-----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | トヨタ自動車(株) | 126,123 | 393,503 |
| | | 名糖産業(株) | 114,120 | 167,414 |
| | | 豊田通商(株) | 150,000 | 141,900 |
| | | (株)ミレアホールディングス | 50,000 | 119,750 |
| | | 三井住友海上火災保険(株) | 31,050 | 70,638 |
| | | 新日本法規出版(株) | 4 | 67,000 |
| | | 菊水化学工業(株) | 119,000 | 48,195 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 90,000 | 42,840 |
| | | (株)オリバー | 28,000 | 38,612 |
| | | 三井トラストホールディングス(株) | 110,000 | 33,000 |
| | | その他24銘柄 | 684,317 | 252,041 |
| 計 | | | 1,403,614 | 1,375,894 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|-----------------|------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (投資信託受益証券) | | |
| | | 証券投資信託受益証券(1銘柄) | 10,000,000 | 5,579 |
| 計 | | | 10,000,000 | 5,579 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残 高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 9,952,400 | 597,532 | 2,074 | 10,547,859 | 5,208,003 | 299,806 | 5,339,856 |
| 構築物 | 1,251,315 | 88,536 | 4,033 | 1,335,819 | 968,358 | 77,254 | 367,460 |
| 機械及び装置 | 886,497 | 83,736 | 51,243 | 918,991 | 700,093 | 40,875 | 218,897 |
| 車両運搬具 | 915,242 | 41,461 | 157,219 | 799,484 | 720,840 | 68,185 | 78,643 |
| 工具、器具及び備品 | 1,301,420 | 144,340 | 43,918 | 1,401,842 | 1,097,988 | 89,353 | 303,853 |
| 賃貸資産 | 8,408,201 | 1,706 | 4,169,622 | 4,240,284 | 3,462,040 | 301,367 | 778,243 |
| 土地 | 6,218,425 | - | 30,489 | 6,187,935 | - | - | 6,187,935 |
| リース資産 | - | 69,340 | - | 69,340 | 2,241 | 2,241 | 67,099 |
| 建設仮勘定 | 123,670 | 30,228 | 123,670 | 30,228 | - | - | 30,228 |
| 有形固定資産計 | 29,057,173 | 1,056,883 | 4,582,271 | 25,531,786 | 12,159,566 | 879,083 | 13,372,219 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 49,431 | - | - | 49,431 | - | - | 49,431 |
| ソフトウェア | 519,233 | 99,912 | 68,098 | 551,047 | 300,450 | 89,862 | 250,596 |
| その他 | 40,134 | 19,310 | - | 59,445 | 5,554 | 3,653 | 53,890 |
| 無形固定資産計 | 608,799 | 119,222 | 68,098 | 659,923 | 306,005 | 93,516 | 353,918 |
| 長期前払費用 | 19,674 | 313 | - | 19,988 | 9,159 | 2,236 | 10,828 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 従業員寮(木曾岬町)建築 364,804千円
従業員寮(三好町)建築 165,949千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

賃貸資産 リース会計基準変更に伴うリース用車両の
リース投資資産への振替額 2,426,037千円

3. 長期前払費用のうち、非償却資産(リース資産付帯費用他)は、本表から除いております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 8,977 | 91,787 | 3,900 | 45 | 96,819 |
| 投資損失引当金 | 909,966 | - | 83,363 | 85,001 | 741,600 |
| 賞与引当金 | 491,433 | 442,026 | 491,433 | - | 442,026 |
| 役員賞与引当金 | 20,000 | - | 20,000 | - | - |
| 役員退職慰労引当金 | 352,177 | 6,010 | 8,060 | 350,127 | - |

(注)

- 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収による取崩額であります。
- 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、業績回復により戻入れによるものであります。
- 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、平成20年5月26日開催の取締役会により、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月24日開催の定時株主総会において、在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議したことに伴い「長期未払金」に振替えたことによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 67,089 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 824,675 |
| 普通預金 | 292,319 |
| 通知預金 | 3,220,000 |
| 定期預金 | 450,000 |
| 別段預金 | 2,495 |
| 小計 | 4,789,491 |
| 合計 | 4,856,581 |

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|--------|
| 小松開発工業(株) | 33,597 |
| 豊田通商(株) | 11,818 |
| (株)ジェイピーシー | 7,702 |
| (株)エイ・ダブリュ・サービス | 5,070 |
| (株)槌屋 | 1,810 |
| その他 | 10,105 |
| 合計 | 70,104 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成21年4月 | 18,467 |
| 5月 | 20,655 |
| 6月 | 25,109 |
| 7月 | 5,872 |
| 8月 | - |
| 9月以降 | - |
| 合計 | 70,104 |

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|-----------|
| トヨタ自動車(株) | 1,112,186 |
| (株)三井住友銀行(信託受益権) | 305,553 |
| コクヨサプライロジスティクス(株) | 173,067 |
| パナソニック(株) | 80,581 |
| 豊田通商(株) | 77,764 |
| その他 | 1,906,736 |
| 合計 | 3,655,889 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A)+(D) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|--------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 2 (B) 365 |
| 5,288,713 | 36,202,181 | 37,835,005 | 3,655,889 | 91.1 | 45.0 |

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) リース投資資産

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| リース投資資産 | 4,407,394 |

5) 商品及び製品

| 品目 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 商品 | |
| カー用品 | 62,489 |
| 自動車 | 46,084 |
| 小計 | 108,574 |
| 製品 | |
| 格納器具製品 | 41,775 |
| 包装製品 | 5,166 |
| 小計 | 46,942 |
| 合計 | 155,517 |

6) 仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| システム開発仕掛品 | 7,628 |
| 格納器具製品仕掛品 | 866 |
| 包装仕掛品 | 304 |
| 車両整備仕掛品 | 3,978 |
| 合計 | 12,777 |

7) 原材料及び貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| 原材料 | |
| 組付部品(有償支給品) | 17,078 |
| 自動車部品 | 5,303 |
| その他 | 41,499 |
| 小計 | 63,880 |
| 貯蔵品 | |
| 商品券 | 288 |
| 消耗品 | 4,509 |
| 印紙、切手 | 1,743 |
| その他 | 105 |
| 小計 | 6,647 |
| 合計 | 70,528 |

流動負債
 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| トヨタ自動車(株) | 87,414 |
| 阪和興業(株) | 29,434 |
| トヨタ部品愛知共販(株) | 20,960 |
| 奈良トヨタ自動車(株) | 18,795 |
| 菱川自動車工業(株) | 15,989 |
| その他 | 426,261 |
| 合計 | 598,855 |

固定負債

1) 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,000,000 |
| みずほ銀行(株) | 1,000,000 |
| 合計 | 2,000,000 |

2) 長期未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|-----------|
| 東京リース(株) | 4,283,623 |
| 役員退職金 | 350,127 |
| 住信・松下フィナンシャルサービス(株) | 18,761 |
| 合計 | 4,652,512 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | (特別口座) 名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL http://www.kimura-unity.co.jp |
| 株主に対する特典 | 毎年3月、9月の各末日の1単元(100株)以上所有株主を対象として、 1. 100株以上1,000株未満保有の株主 全国共通お米券 2kg分 2. 1,000株以上保有の株主 全国共通お米券 5kg分 を贈呈する。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成20年6月25日東海財務局長に提出。

事業年度（第37期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(2) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日東海財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日東海財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年3月24日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月26日東海財務局長に提出

事業年度（第38期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び事業年度（第37期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

キムラユニティー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

| | | |
|----------------|-------|-----------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 服 部 則 夫 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 高 橋 寿 佳 印 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キムラユニティー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キムラユニティー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キムラユニティ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。